

課題対応取組み一覧表(公表分)

【地域包括支援センター】

区名	包括名	活動テーマ
北区	北区	～高齢者から子どもまで、みんなでつくる認知症の方にもやさしいまち～ 菅北地域
	北区大淀	高齢者を支える支援ネットワークの構築
都島区	都島区	住民主体で地域の課題解決にむけて活動できるよう支援する。
	都島区北部	いつでも、どこでも、自分で出来る介護予防「ゆめり八倶楽部」
福島区	福島区包括	認知症に対する理解を広げ、地域を支える人のつながりをつくる。
此花区	此花区	高齢支援者と障がい支援者の連携を考える
	此花区南西部	認知症高齢者支援に関する対応力向上と認知症理解の普及啓発
中央区	中央区	問題の早期発見・相談に向けた地域包括支援センターの周知の強化
		認知症にいち早く気づき共に支える地域づくり
	中央区北部	障がい者支援機関との連携会議(包括・いきいき連携会議)
		マンション(集合住宅)単位での出前講座の実施
西区	西区	認知症高齢者やその家族への支援取組み
		支援を必要とする高齢者の早期発見による支援困難化防止のためのネットワーク作り
港区	港区	「認知症高齢者を支えるプロジェクト」「みなまるねっと」を中心とした高齢者の支援困難化防止のためのネットワークづくり
	港区南部	高齢化に伴い、要支援者・認知症高齢者等が増加しているため、地域専門機関との更なる連携を推進する
大正区	大正区	認知症カフェおよび出張健康相談会の開催による認知症高齢者支援ネットワーク構築に向けた取組み
	大正区北部	地域に出向いた相談会と地域包括支援センターの周知活動
天王寺区	天王寺区	高齢者を支える支援ネットワークの構築
浪速区	浪速区	支援を必要とする高齢者の早期発見・早期対応に向けた取組み
西淀川区	西淀川区	「全員参加型」で取り組む地域包括ケア～自立支援にむけた取組み～ [Vor.お世話型ケアプランからの脱却]
	西淀川区南西部	ボランティアサロンの開設～住民主体のボランティア活動の支援～
淀川区	淀川区	認知症予防と早期発見 ～地域住民のつながりづくり～
	淀川区東部	地域、各専門機関、淀川東部地域包括支援センターとのネットワークの構築
		認知症高齢者にやさしい地域の実現を目指して
	淀川区西部	認知症高齢者にやさしい地域づくりと顔の見える気軽に相談できるセンターをめざす
淀川区南部	ケースの把握から早期の段階で地域・医療・福祉・介護が情報共有のできる体制づくり	
東淀川区	東淀川区	「見守り・見守られる」つながりと「早期発見・早期支援」を目指した取組み
	東淀川区北部	～周囲の「気づき」が地域のネットワークを通じて相談から早期の支援につながる地域をめざして～
	東淀川区南西部	地域で取り組む認知症高齢者支援
	東淀川区中部	認知症や支援を必要とする高齢者を、早期発見、早期対応ができる支援ネットワーク構築

【地域包括支援センター】

区名	包括名	活動テーマ
東成区	東成区南部	地域ケアネットワーク構築の推進
	東成区北部	中本地域 ～みんなでつながる声掛け体験～
生野区	生野区	「認知症の方をみんなで支えあうやさしいまち生野」を目指して。認知症・若年認知症を正しく理解してもらい、早期発見・予防につなげる。
	東生野	支援者間の連携強化を図り、協働して課題解決に臨める体制を作る
	鶴橋	町会に加入していないマンション等にお住まいの高齢者住民へのアプローチ
	巽	認知症になっても住み慣れた地域で過ごせるように認知症の理解を深め見守りができるような地域づくり
旭区	旭区	独居高齢者の孤立化、閉じこもりの防止を図る。
	旭区西部	認知症高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けられるように地域の対応力を高める
	旭区東部	「困った！！」ケース発見力・強化作戦2018
城東区	城東区	地域や関係機関との連携を強化し、対応力アップ
	城東・放出	認知症等により何らかの支援が必要になっても、地域で安全に安心して暮らせる町づくり～地域レベルでの地域包括ケアシステムの拡充を目指して～
	城陽	『つながろう城陽』医療・介護・障がい分野・地域との連携強化の各種事業のバージョンアップ
	董・鯉江東	世代や分野を超えて丸ごと繋がる地域づくり～地域共生社会の実現に向けて～
鶴見区	鶴見区	ミニネットワーク拡大作戦
	鶴見区西部	せいぶカフェ(認知症カフェ)
	鶴見区南部	地区ネットワークミーティング 第3弾
阿倍野	阿倍野区	チャレンジ！！「交通弱者(高齢者をはじめ、障がい者など)の移動手段の確保を目指した交通環境の整備されたまちづくりをめざす」(PART2)
	阿倍野区北部	地域住民が主体的に活動するコミュニティーの場づくり
	阿倍野区中部	交流の場づくり～社会資源開発
住之江区	住之江区	孤立防止への取り組み～見守り相談室・包括的支援事業4事業の連携～
		地域と介護事業所のつながりづくり～顔の見える関係を築き、地域課題を共有する～
	さきしま	認知症になっても住みやすい町づくりに向けて
		権利擁護の意識向上を目指す
	安立・敷津浦	孤立する住民のいない街づくり
加賀屋・粉浜	小地域における地域課題検討会議の実施	
住吉区	住吉区	いきいきライフサポーターの養成に伴う高齢者の居場所づくり・活動の活性化
		苅田南地域における出張相談会の開催
	住吉区北	市営万代住宅の実態把握と帝塚山西エリアにて認知症座談会 & 無料相談会の実施
	住吉区東	地域住民と関係機関が一体となって課題解決を目指す取り組み
住吉区西	ひとり歩き高齢者声掛け訓練(徘徊模擬訓練)の実施を通して地域における見守りのネットワークを広げる	

【地域包括支援センター】

区名	包括名	活動テーマ
東住吉区	東住吉北	相談に繋がり易い仕組み作り(地域、事業者との連携具体化)
	東住吉区	支援が必要な高齢者を早期に発見する仕組みづくり 身近な相談窓口として地域包括支援センターを幅広く周知する
	中野	気づきに対して、すぐに「相談できる・相談しやすい」包括 ～相談支援機関との連携～
	矢田	「認知症予防」、「孤立予防」、「早期発見」、そして「介護予防と自立」、「社会参加」につながる、それぞれの地域特性に応じたつどい場づくり
平野区	平野区	地域との連携強化のための「介護なんでも相談会」の開催
	加美	地域での見守り体制づくり
	長吉	複合課題を抱える世帯への対応に向け、様々な専門支援機関との連携を強化する
	瓜破	地域の方々が互いに関心を持ち、交流をし、情報を受け取り、行動しやすい町づくり
	喜連	人と人とのつながりを大切に、みんなが主役。だれにでも優しい支援を
西成区	西成区	地域住民、関係機関協働で進めるタブレット端末活用による社会資源情報の提供
	玉出	つながり支援事業「孤立しない・させない・まちづくり」
	西成区北西部	多様な見守り機能の充実に向けた「つながりづくり」
	西成区東部	地域の集いの場への誘いだし

平成 30 年度 北区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 5 月 30 日

活動テーマ	～高齢者から子どもまで、みんなでつくる認知症の方にもやさしいまち～ 菅北地域
地域ケア会議から見てきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・菅北地域 高齢化率 26% (圏域内最高) ・平成 28 年度、29 年度とも、認知症で重篤化してから発見されるケースあり。 ・住民以外が入りづらい集合住宅等があるなど、地域内で要介護高齢者が潜在化している
対象	菅北地域の住民
地域特性	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の 3 分の 1 が自治組織を持つ大型マンション居住者である ・高層マンションや町会未加入の集合住宅等と商店や昔ながらの戸建て住居で生活される住民が混在する地域で、各々のかかわりが希薄で相互理解が難しい
活動目標	様々な住居形態や商店等があり、相互理解の難しい菅北地域において、認知症になっても住みやすい地域づくりをすすめ、住民の方が“我が事”としてとらえることのきっかけになるよう、働きかけを行う
活動内容 (具体的取組み)	<p><菅北小学校における認知症啓発の映画会の開催> 相談窓口についての周知啓発を行うとともに、認知症についての正しい知識について、大人と子どもと一緒に学び、取り組むことができるよう、小学校にて認知症啓発の映画会を実施し、認知症や福祉のことについて“我が事”としてとらえることができるよう働きかける。</p> <p><認知症サポーター養成講座の開催> 小学校やマンション等で開催し、認知症について正しい知識を身につけてもらい、サポーターを増やす</p> <p><自治組織を持つ(他人が入りにくい)大型マンションや町会未加入の大型マンションへの積極的な介入> コミュニティの中で行なわれている百歳体操や脳はつらつ活性化教室等、行事へ定期的に参加し、相談しやすい関係構築を行う。また、町会未加入の大型マンションについては、前年と同様に働きかけを継続する。相談会を隔月で開催し、住民の実態把握や関係者との関係構築に努める</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年 12 月 2 日(土)菅北小学校にて認知症啓発映画会を開催。午前と午後の二部制で開催し、387 名の方が参加された。ねらいであった小学生や保護者の方の参加もあり、幅広い世代の方への啓発ができた。 ・町会未加入の大型マンションにて、高齢者宅全戸訪問や相談会の開催を行った。相談会(年 6 回)には計 27 名の参加があり、少しずつだがマンション内の取組みとして住民に定着してきている ・コミュニティを持つ大型マンション内の行事への継続的な参加により、大型マンション自治会や管理組合との関係ができ、直接相談を受けるなど相談件数の増加につながった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる高齢者の実態把握に向けて、町会やマンション自治会等へ出向き顔の見える関係づくりをすすめていく必要がある ・コミュニティを持つ大型マンションにおける支援困難事例が増加しており、地域ケア会議の開催を通じて課題や必要な取組みについて意見交換を行う
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年 7 月 11 日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	大型マンションで継続した活動を行い、課題解決に向けマンション関係者との連携や高齢者世帯の全戸訪問など取組みを計画的に進めてきたことは評価できる。この活動をいかし、他のマンションでのアプローチの取組みにも広げてほしい。

平成 30 年度 北区大淀地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 5 月 7 日

活動テーマ	高齢者を支える支援ネットワークの構築
地域ケア会議から 見えてきた課題	重篤化したケース、介護拒否のケース、支援の手立てが困難なケース、老老介護、認認介護のケース、家族の支援が必要なケースと多様な課題が浮き彫りになっている。 その為、包括、ランチだけでは、支援を担うことが困難になってきており、地域関係者、他機関との連携を求めることが増えている。様々な機関への協力、連携を図っていくことが課題となっている。
対象	豊崎東、本庄、豊崎、中津地域における支援者及び地域関係者
地域特性	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内(豊崎東・本庄・中津)では相談件数の伸び率が高く、高齢化率も高い。 ・高層マンション、UR賃貸、市営住宅、古くから建立している長屋住宅が多くある。集合住宅に居住している住民の町会の加入率に差があり、地域の情報がいきわたっていない面がある。 ・高齢者世帯のみならず、子育て世帯も多く、世代間の交流が活発な地域である。 ・高齢者のみの世帯、単身世帯の多い地域特性がある。
活動目標	小地域ケア会議や地域のニーズに応じた講演会を開催し、地域関係者や専門職との架け橋となる活動を展開していく。
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・豊崎東、中津地域、豊崎地域で小地域ケア会議を開催することができた。 地域関係者は、民生委員、ネットワーク委員、地域福祉コーディネーター、町会関係者を呼び、専門職は、包括、ランチをはじめ、保健福祉センター 地域担当保健師、見守り相談室、CSW、生活支援コーディネーター、在宅医療コーディネーターに参加していただいた。 ・本庄地域では、拡大役員会議へ参加させていただき、包括の周知及び地域課題の提起をさせてもらうことができた。また、リバーサイドほんじょう(UR賃貸)の集会場にて、定期的にカフェを展開し、住民向けの講演会をランチ共催で実施する。 ・圏域内の全地域で積極的な講演会やミニ講演会を延べ 20 回開催する。 ・平成 31 年 1 月 29 日 地域ケア会議のまとめの会議を開催。地域福祉コーディネーターと専門職とでグループワークを開催し、地域課題の共有を図るとともに、次年度に向けての取組みについての意見交換を実施する。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・年度ごとの地域課題、相談傾向を共有し比較することで、地域関係者、専門職が包括に対する役割を認識してもらうことにつながっている。小地域ケア会議では、新たな専門職が参加していただくことで、専門職との顔が見える関係作りにもつながっている。 ・地域のニーズに応じた講演会を開催することができており、年々参加者が増えている傾向にある。この講演会を通して、ニーズの把握を行うことで地区診断にもつながっている。 ・次年度の取組みについての意見交換の中で、実現可能な範囲での取組みを計画することができたのは良かった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談が上がってくるときには重篤化している傾向は変わらないため、小地域ケア会議を主にして、地域関係者と専門職へのつながりを作れる機会を構築し、早期に支援体制が整えていく必要がある。 ・包括だけでは、対応が困難な事例も多く、多様な機関との連携が求められている。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年 7 月 1 1 日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	小地域ケア会議の開催地域の拡大や地域福祉コーディネーターを交えた地域ケア会議のまとめなど行い、地域と専門職で地域課題の検討や共有が図れたことは評価できる。地域に根ざした活動を継続し、重篤化する前の早期相談につながるよう今後もネットワークの構築に向けた取組みを推進してほしい。

平成 30 年度 都島区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6 月 4 日

活動テーマ	住民主体で地域の課題解決にむけて活動できるよう支援する。
地域ケア会議から 見えてきた課題	平成 29 年度の地域ケア会議では、「認知症が原因で経済的な権利侵害を受けたり、暴力の被害者・加害者になったりする」「本人や家族に精神・知的障がいがある場合は地域から孤立しやすい傾向にある」などの課題があった。これらに共通するのは、社会や地域とのつながりが希薄であるために相談支援につながらず、問題が深刻化する傾向にあることである。
対象	都島区民 「第二の人生を考える男のための座学」の参加者 「第二の人生を考える男のための座学」「ロージム S100」の参加者
地域特性	都島区の南半分が圏域で、公的機関、大阪メトロや JR の駅、病院やクリニック、銀行、商店街などがあり利便性のよい地域。古くからの戸建てや集合住宅のあるエリアと、大型マンションが並ぶエリア、駅周辺の繁華街エリア、単身者向けワンルームの多いエリアなどが混在。高齢化率は地域によりやや差はあるが、平均値は約 25%であり、大阪市の平均とほぼ同値。
活動目標	「第二の人生を考える男のための座学」平成 30 年度 参加者平均 10%増 「ロージム S100」(いきいき百歳体操)平成 30 年度 参加者平均 30%増 住民自身が企画・運営を担えるよう運営メンバーを募集し、運営委員会を立上げて、計画的に住民主体に移行する。 ・奇数月に運営委員会を開催する。 住民自身が地域の課題解決に向けての問題意識を持てるよう、「第二の人生を考える男のための座学」「ロージム S100」メンバーを参加者とした課題抽出のための地域ケア会議を開催する。
活動内容 (具体的取組み)	当包括が立上げ支援をしたいいきいき百歳体操グループのチラシを作成した。また、各町会班回覧を積極的に活用し、スポーツセンターや電気店など、新しい場所にチラシ設置依頼をした。また、総合相談や地域の会議等で積極的に参加を促進した。 座学参加者に声をかけ、有志の住民男性による運営委員会を 5/16、7/25、9/26、11/28、1/23、3/27 に計 6 回開催。 以下の通り、課題抽出、見えてきた課題のまとめの地域ケア会議を開催した。 10/24 「第二の人生を考える男のための座学」参加者対象 12/12 「ロージム S100」参加者対象
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	「第二の人生を考える男のための座学」 平成 29 年度 参加者平均 約 20 名 平成 30 年度 参加者平均 約 20 名 増減なし 「ロージム S100」 平成 29 年度 参加者平均 約 14 名 平成 30 年度 参加者平均 約 19 名 35%増 参加者自身に座学の内容を決定していただき、講師への問合せやチラシ原案作成を担って頂いた。男性は役割があると、積極的にタスクを果たそうとされる印象。 ・10/24 「第二の人生を考える男のための座学」14 人参加 ・12/12 「ロージム S100」13 人参加 住民同士で地域の課題を共有、課題を抽出し、まとめることができた。
今後の課題	社会や地域とのつながりが希薄であるという課題を解決するために取り組んできたが、体操や講座の情報が届かない層や、情報が届いても関心がない層へのアプローチが課題である。住民対象の地域ケア会議では、周知場所や方法の提案もあったので、今後の活動に活かしていきたい。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年 7 月 10 日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	情報を何で得ているかを検討し、マスコミの利用・SNS の活用・マンションの管理組合等、周知法を検討してはどうか。 スマートフォンの普及で、Facebook も高齢者や地域の役員等あらゆる世代の人が見ているので、効果はあると思われる。

平成 30 年度 都島区北部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 31 年 4 月 13 日

活動テーマ	いつでも、どこでも、自分で出来る介護予防「ゆめり八倶楽部」
地域ケア会議から 見えてきた課題	軽度の認知症や精神疾患があっても身体機能が保たれている為、制度や介護保険のサービスにはつながらず、見守りを必要としている方の通いの場の発掘、活用が必要。集合住宅の多くはそこに居住している住民のための通いの場であり、誰でも行ける通いの場が少ない。
対象	地域住民、地域の支援者
地域特性	古い民家や公営の集合住宅からなる昔ながらの繋がりがある地域と、マンション群からなる子育て世代が住む地域が混在する。都市型高齢者（独居、親族無し、地域とも繋がらず）の増加により地域と関わることが無く、集合住宅では孤立しているケースが多い。
活動目標	誰でも通える「通いの場」でかつ、自宅でも一人で簡単に出来る運動を行うことで、介護予防に取り組む自助意識を高めることと、同時に閉じこもりを防止し楽しく通える「通いの場」の機能を目指す。また、日常動作をメッツと言う指数に置き換えることで、日常動作や家事も一つの運動になり、介護予防につながることを伝える。
活動内容 (具体的取組み)	実施期間：平成30年4月～平成31年3月の奇数月第四（木）合計7回実施 参加者数：81名（男性19名・女性62名）→介護サービス利用18名・認知症有23名 棒体操とは：新聞紙を丸めて、手のひらで持てる太さの棒を作成、座ったままでも行える体操で全身の柔軟性や脳の活性化、転倒予防に効果があると言われる体操、作業療法士会でも効果がある集団レクレーションとして行われていた。始めるにあたり、ボランティアとして作業療法士が講師として参加、交流を楽しむ通いの場で実践することで、自宅でも一人で簡単に出来る運動を伝えることで、高齢者に介護予防の自助意識を高めてもらうこと、日常動作や家事も一つの運動であるため主体的に行うことが介護予防につながることの大切さを伝え続けてきた。高齢者が介護になってからリハビリをしても回復は遅いため、介護サービスを卒業することは難しい。介護にならないための健康活動を地域で周知することの重要性を専門職が実感しその趣旨に賛同した専門職と地域包括支援センターが連携することで自立支援につながる取組みを行ってきた。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1、日常生活動作や家事をメッツと言う指数に置き換えて1日8～10メッツを目標に過ごしてもらうことを推奨。食事、掃除、洗濯、棒体操、外出、人と話すことをメッツに置き換え、介護予防に主体的に取り組んでもらった結果、1年後の平均値が8メッツ近くになった。日常生活動作や家事も介護予防としての効果が出ていることが判明。 2、棒体操を家でも取り組む参加者が6割近くとなり、一人でも気軽に出来ることで自ら地域の通いの場に出かけない都市型高齢者の介護予防ツールとしての習慣づきやすいことがわかった。 3、ボランティアとして運営に3名参加中。介護にならないための健康活動を地域住民、専門職が中心となり作り上げた通いの場となった。
今後の課題	健康でいること、介護にならないでいることを一人ではなかなか続けることは難しく、楽しく続けられるための進化した健康活動を進めていく必要がある。今回、参加者は介護予防の自助意識を持ったが、メッツと言う数値では具体性に欠けるため、当事者にとって効果を実感することが難しかった。もう少しわかりやすい指標で、健康活動を進めていく必要がある。

区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月10日）

専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	目に見えた効果を出すのは難しい。階段を昇れるようになった等自分の感覚で評価できるチェックシートを作成して評価するの良いのでないか。 リハビリの効果がないのは、その日だけになっている為。予習復習をして継続することが大切。

平成 30 年度 福島区 地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日： 令和元年 6 月 26 日

活動テーマ	認知症に対する理解を広げ、地域を支える人のつながりをつくる。
地域ケア会議から 見えてきた課題	高齢者独居の増加、認知症・精神疾患などある人への関わり方が難しい 地域包括支援センター・総合相談窓口が、まだまだ知られていない
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・町会長、民生委員、女性会、地域福祉コーディネーター等地域関係者 ・金融機関職員 ・地域住民
地域特性	昔ながらの近所付き合いが多く残る地域と、高層マンション等に入居する若い世代が混在する。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に暮らす人が、どこかにつながっていける。 ・相談をする場所が広く知られている。
活動内容 (具体的取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉コーディネーターと積極的な連携を取る (毎月の定期的訪問：169 回、随時の訪問、毎月の連絡会への出席) ・認知症サポーター養成講座など認知症理解のための研修や会議の開催 (15 回) ・認知症予防のための講座開催 ・出張相談会の実施 (区役所、地域喫茶等) ・地域の支援者などに向けた、勉強会等の開催 (計 5 回) ・かいご・福祉情報ガイドの発行、設置 (病院、歯科医院、薬局、地域会館、介護事業所、銀行、郵便局、銭湯、スーパー コンビニ、商店など：約 500 か所) ・商店街等での認知症理解促進と地域包括支援センター、総合相談窓口の周知活動の実施 (2 回)
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口のさらなる周知、出張相談等により、相談件数は平成 29 年度 3798 件から 30 年度 5722 件と増加している。もっとも多いのは本人からの相談であるが、地域への訪問を重ね、顔の見える関係づくりをすすめたことで、地域関係者からの相談が前年度に比べ、297 件から 359 件と 20%増加している。 ・認知症に関する相談は 1255 件から 2191 件と 74%増加している。 金融機関での認知症への対応についての講座開催を拡充したことで、認知症の理解と地域包括支援センターの存在を知ってもらい、金融機関から直接に相談の連絡をいただく機会が増えた。 ・かいご・福祉情報ガイドの発行により相談窓口を広く周知できた。また情報誌をツールとして地域や商店などに働きかけを行ったことで、新たな周知の場が広がった。
今後の課題	見守り活動が活発になりつつある中、地域の支援者が困ることや、悩むことが多くある。地域の支援者に対し、専門的な関わりが必要な方をつないだり、認知症への理解や気づきを多く持っていただけるような働きかけをしたい。
区地域包括支援センター運営協議会開催日 (令和元年 7 月 26 日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性
今後の取り組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	地域包括支援センターが住民組織と継続した粘り強い連携を行うことにより、着実に顔の見える関係が構築されている。また、認知症支援に関する取り組みも様々な機関と連携し一定の成果があらわれており、今後も継続して取り組んでほしい。

平成 30 年度 此花区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 31 年 4 月 18 日

活動テーマ	高齢支援者と障がい支援者の連携を考える
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議開催数の約半数が同居家族のいるケース。 ・同居家族自身が、精神疾患（3件）や知的障がい（2件）があり支援が必要な状況。 世帯に高齢、障がい双方の支援者が関わっているが、目の前の困り事や支援者ができていないと感じる事に着目した支援となっている。 介護保険制度に繋がっているケースの半数は介護と医療の情報共有が充分でない状況。
対象	主任介護支援専門員、訪問看護ステーション連絡会、障がい者基幹相談支援センター、指定特定相談事業者、在宅医療・介護連携相談支援室、オレンジチーム、見守り相談室、区社協
地域特性	圏域内の高齢化率は約 28%で、高齢者の半数は後期高齢者である。地域ケア会議で取り上げられた事例においても9割が後期高齢者で、同居家族に障がいがある世帯でも同じ傾向で、いわゆる 8050 問題を抱える潜在層があると考えられる。障がい分野に携わる事業所との接点は、此花区障がい者基幹相談支援センターにほぼ限定され、障がい関係者との意見交換等の機会は年数回しかない。
活動目標	障がい支援者と、高齢支援者で事例検討する機会をとおり、お互いの役割を理解し今後の連携について考える機会を持つ。
活動内容 (具体的取り組み)	<p>= 事例検討会 =</p> <p>1 回目：H30 年 7 月 27 日 参加者 28 名 認知症高齢者と精神障がいがある息子の世帯支援について、グループワークを通して関係者と考えた。またスーパーバイザーにより、アセスメントや関わりの視点についてアドバイスをもらった。（別紙 1）</p> <p>2 回目：H31 年 3 月 20 日 参加者 21 名 地域包括支援センター課題別研修の模擬事例（3 世代同居事例）を通して、世帯の課題や支援内容について他職種で検討した。（別紙 2）</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>複合課題を抱える世帯への支援を、障がい福祉サービス事業所等の他職種と考える機会を持つことにより、お互いの視点や役割の違いを知ると同時に、世帯全体を見ていく必要性やその為の連携の大切さを学ぶことができたと考える。</p> <p>アンケートでは、1 回目が 59%、2 回目が 69%「多いに役立つ」との返答があった。効果的な世帯支援の為には「他職種での連携が必要」という認識や、日頃からの支援者間での関係性の構築も重要との意見もでていたことから、事例検討会を開催することで今後の業務に波及していくものは得られたと考える。</p>
今後の課題	複合的な課題を抱える世帯は今後も存在し、地域から孤立していることも皆無ではない。支援者のバックボーンや依拠する法律や制度等も違う支援者が関わる中で、アセスメント内容や意向の汲み取り方、支援の方向性など、統一的な見解を持つことが可能になるよう、今後も継続的な連携の場や研修会の機会を確保していくことが必要である。また社会資源についての相互理解と連携の実践ができ、支援者同士の相互サポートができるようにするため、他職種での顔が見える関係づくりができる場が必要である。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 3 日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	<ul style="list-style-type: none"> ・同一世帯で生活している高齢者と障がい者に、それぞれ支援者が関わっている中で情報共有の不十分さや関係性が密になっていないことを課題として、アセスメントの視点を学び、意見交換によって自身の支援についての気づきに繋がった事例検討会の展開は、支援者の交流による活動の拡がりに寄与している点からも評価できる。経年的に取組んでいる専門職の対応力の向上については今後も必要と考えられるため、継続した取組みに期待する。

平成 30 年度 此花区南西部地域包括支援センター 課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 31 年 4 月 15 日

活動テーマ	認知症高齢者支援に関する対応力向上と認知症理解の普及啓発
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者側の知識・情報等対応力の不足 ・ソーシャルワーク、ケアマネジメントスキルの不足 ・地域住民や関係機関との情報共有、共通認識の重要性（地域間格差の存在） ・地域住民の対応の限界
対象	自治会・民生委員等各種団体及び地域住民、介護保険サービス事業所等各関係機関・専門職
地域特性	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域面積が此花区の約 4 分の 3。 ・7 つの連合振興町会が圏域内にある。高齢化率は西九条 36.4%、四貫島 31.1%、梅香 28.5%、恩貴島 33.0%、春日出 22.4%、島屋 15.7%、桜島 42.7%と格差がある。 ・此花区内介護保険サービス事業所が圏域内に 82%（87 カ所中 71 カ所）設置されている。 ・社会資源がフォーマル・インフォーマル問わず此花区全体的に不足している。
活動目標	地域住民・支援者等専門職を問わず認知症の理解を深めると同時に専門職等支援者側の対応力の向上、スキルアップを目指す。
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する知識習得のため専門職等支援者向け、地域住民向けの研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・区民・専門職向け研修：医師会、此花区在宅医療・介護連携推進会議、此花区地域包括支援センター、このはなオレンジチーム、此花区保健福祉センターとの共催にて開催（139 名） ・専門職向け研修：此花区地域包括支援センター、医師会、此花区在宅医療・介護連携相談支援室と共催にて開催（54 名） ・小地域ケア会議、地区別民生委員地域ケア会議等継続と開催エリアの拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・小地域ケア会議：10 地区 15 回（延 114 名）開催（前年 5 地区 5 回開催、延 31 名） ・地区別民生委員地域ケア会議：2 地区 3 回（延 33 名）開催（前年 3 地区 4 回開催、延 44 名） ・出張相談、出張勉強会の継続実施 <ul style="list-style-type: none"> ・出張相談：4 カ所にて定期開催（前年 2 カ所にて定期開催、2 カ所にて 6 回実施） ・出張勉強会：10 カ所 26 回（延 359 名）開催（前年 15 カ所 19 回開催、延 288 名） ・認知症高齢者支援に関する支援者層の拡大（学校関係、PTA 等への周知啓発活動の実施）前年度からの継続目標 四貫島小学校・梅香中学校（西島小学校には強化型包括としてオレンジチームと共同で周知啓発活動） ・主な相談機関（認知症初期集中支援チーム、自立相談支援窓口、医療・介護連携相談支援コーディネーター、生活支援コーディネーター、障がい者相談支援センター、見守り相談室等）との勉強会の開催等連携強化 専門相談機関相談員勉強会：2 回開催（延 23 名・講師 1 名）
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・上記活動を通じ地域に積極的に出向くことによって顔の見える関係性の強化進んだ。特に小地域ケア会議エリアを拡大することが出来、開催回数、参加人数ともに大幅に伸びた。結果、出張勉強会や活動報告会の開催回数も拡大し、学習の機会も増え、地域間格差も軽減しつつある。また昨年は叶わなかった支援者層の拡大のための小・中学校での周知啓発活動を行うことが出来た。 ・支援者側については各専門相談機関の相談員が一同に会する機会を創出することによってお互いの理解を深め、効率的な連携・協働に向けての基盤をまずは整えることが出来た。 ・総合相談延件数は一昨年度 4,417 件、昨年度 5,861 件（前年対比 33%増）から 6,795 件へと 16% の伸びがあり、相談件数が着実に増加している。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との関係性は深まり、拡大しつつあり、情報共有や学びを深めていく土壌が整備されてきているが、支援者側については異動等による人の入れ替わりもあり、中々上積みができないジレンマが生じている。また支援者側のスキルアップのための効率的な方法についても更に吟味していく必要がある。そのため他の包括業務との兼ね合いやスケジュール調整が困難な状況も散見されるため継続的に業務効率のアップを図り、その課題をクリアしていく必要がある。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 3 日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への顔の見える関係づくりを意識したこれまでの取組みが積みあがって、総合相談件数や開催会議数が増加していることに加え、地域からの依頼による勉強会開催につながり活動が広がっていることが確認された。新たに、支援者層の拡大をねらい学校関係・PTA に周知啓発活動を実施できたことは評価される。また、各相談機関の従事者との勉強会を立ち上げて連携強化の取組みを図っており、今後も継続してよりよい支援につなげてもらいたい。

平成 30 年度 中央区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6 月 12 日

活動テーマ	問題の早期発見・相談に向けた地域包括支援センターの周知の強化
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居で認知症を有している高齢者に関して、地域包括支援センターが関わる時点で症状が進行している。また本人や家族が課題を抱えていてもそれを意識しておらず、地域包括支援センターに相談がつながりにくい。
対象	高齢者、その家族、地域住民
地域特性	空襲を逃れ古い町並みが残る昔からの長屋や新しく建った一戸建てが多い地域、交通ターミナルに近く繁華街あるいはビジネス街であり住民が少ない地域に大きく分けることができる。ビジネス街においてはマンション建設が進み、リタイア後中央区に住む（戻ってくる）高齢者もあり、地域組織やご近所とのつながりが希薄で孤立しがちとなっている。繁華街近くの地域では一人暮らし向けの昔ながらの文化住宅や単身アパートが多くあり、家賃も安いため保護受給者が多く居住する地域がある。
活動目標	本人、家族、そしてその周囲の人が、地域包括支援センターの役割や働きを理解することで、高齢者の困りごとを「地域包括支援センターに相談できること」と結び付け、いち早く支援につながる地域を目指す。
活動内容 (具体的取組み)	<p>地域組織役員への働きかけ強化（別紙 1）</p> <p>会議参加や出前講座開催を通じて、地域団体や活動の担い手に地域包括支援センターについて支援例を交えて説明し、ネットワークの強化を図った。</p> <p>周知物の充実と、効果的な活用及び配布（別紙 2）（別紙 3）（別紙 4）</p> <p>「中央区社協だより」、「もも通信」、フェイスブック、ホームページなどで広く取組みの周知や報告を行った。ホームページは見やすさ、相談しやすさを意識した大幅なリニューアルを行った。</p> <p>「出前講座」のメニューを「広報ちゅうおう」「区社協だより」等で広く周知し、「シルバー産業新聞」など外部の広報媒体での取材要請に積極的に対応し、周知に努めた。</p> <p>地域座談会の開催 地域の福祉力の向上と地域包括支援センターとの連携を目的として実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桃園地域 参加者 延べ 64 人 住民支援の共有や取組みの検討など ・金町地域 参加者 20 人 住民同士のつながりや助け合いについて <p>振り返りのケア会議の開催 地域組織関係者と支援関係者による支援事例の振り返りをスーパーバイザーと共に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桃谷地域 参加者 12 人
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・「出前講座に来てもらった」と言って相談につながる事例が出てきた。 ・初回相談経路が「住民・知人」「民生委員」「地域福祉 CD」「町会など地域関係」からの相談数は、29 年度の 41 件から 30 年度は 56 件と伸びた。（別紙 5） ・出前講座や行事における周知対象数が 29 年度は 30 回延べ 1314 名、30 年度は 36 件延べ 1543 名と伸びた。 ・講座依頼団体とは、当日のみならず、打ち合わせや地域行事での声かけにも力を入れてつながりの強化を行った。相談しやすさにつながる「顔の見える」関係づくりや出前講座実施の定着化を図った結果、昨年より出前講座の回数を増やしてほしい、という依頼があったり、地域包括支援センターのリーフレット設置につながった。 ・「振り返りのケア会議」は、地域組織関係者とのつながり強化が必要であると感じた地域のケースを選び、事例を通じての住民と専門職の支援のありかたを考えた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な方法で周知を行っているが、効果の検証がまだ不十分であり、初回相談受付時に聞き取り、分析を行う。 ・地域座談会について、昨年実施した地域での再度開催ができなかった。定例開催を目指すのであれば、当初よりそれを前提とした「座談会」の目的の明確化とそれを伝えることなど働きかけの工夫が必要と考える。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 6 月 27 日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に出向き、全地域で出前講座や出前相談会を開催するとともに、新しく地域団体への働きかけを強化し、さらに座談会の開催地域も広げることができた。また、開催までに関係者とのやりとりや地域行事での声掛けに力を入れ、つながりの強化が図れている。 ・周知媒体の充実と効果的な活用・配布等積極的に行い、出前講座のメニューを広報紙で広く周知し、講座実施につなげることができている。さらに、地域関係者からの相談数にもつながっている。

平成 30 年度 中央区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6 月 12 日

活動テーマ	認知症にいち早く気づき共に支える地域づくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居で認知症を有している高齢者に関して、地域包括支援センターが関わる時点で症状が進行している。また本人や家族が課題を抱えていても問題と意識しておらず、地域包括支援センターに相談がつながりにくい。
対象	高齢者やその周囲の地域住民
地域特性	空襲を逃れ古い町並みが残り昔からの長屋や新しく建った一戸建てが多い地域、交通ターミナルに近く繁華街あるいはビジネス街であり住民が少ない地域に大きく分けることができる。ビジネス街においてはマンション建設が進み、リタイア後中央区に住む(戻ってくる)高齢者もあり、地域組織やご近所とのつながりが希薄で孤立しがちとなっている。繁華街近くの地域では一人暮らし向けの昔ながらの文化住宅や単身アパートが多くあり、家賃も安いため保護受給者が多く居住する地域がある。
活動目標	認知症や介護の知識普及を通じて、家族を含む周辺の人が認知症のサインにいち早く気づき、地域包括支援センターをはじめとする支援機関と連携し共に支える地域づくりを目指す。
活動内容 (具体的取組み)	<p>【広く一般に理解してもらうための取組み】</p> <p>第9回 認知症講演会 内容：平成30年10月30日 「今日からできる認知症予防」森ノ宮医療大学 松下 太 氏 156名参加 中央区民まつり 内容：平成30年10月21日 「認知症クイズ」69名参加 区社協フェスタ 内容：平成30年11月18日 「認知症クイズ」60名参加</p> <p>【より身近な地域における取組み】</p> <p>出前講座を通じた認知症の理解普及(別紙6) 「認知症について」「認知症予防」「認知症クイズ」など 見守り声かけ訓練 (別紙7)(別紙8) 内容：平成30年12月14日 桃園会館、からほり商店街周辺 声のかけかた演習、声かけ訓練、振り返りなど</p>
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> 総合相談における「認知症疑いあり」の実人員数が、平成28年度69人、29年度91人、30年度113人に伸びている。 出前講座や行事では、全36回中、13回は認知症がテーマになった。認知症やその予防に関して話してほしいという依頼が多く、特に高齢者層において関心が高い。 見守り声かけ訓練は繰り返し取り組むことが必要と感じてもらえる事ができている。開催に当たっては、地元商店街や銀行にも協力を依頼。事前に地域役員に向けての「認知症サポーター養成講座」も開催し、取組みが新たなつながりや取組みを生む循環ができた。
今後の課題	認知症初期集中支援チーム(オレンジチーム)との連携により、初動期支援は役割分担が行えるようになった。しかし「異変に気づく」という役割は周囲の人間だからこそできるものであり、課題対応取組みとしては終了するが、認知症高齢者支援の核として引き続きさまざまな形で認知症の周知を継続していく必要がある。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年6月27日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	<ul style="list-style-type: none"> 地域に出向き、全地域で介護予防や認知症予防等の出前講座を開催し、認知症の理解を深めることができた。 桃園地域で実施した座談会では、2年前から継続して定期的に支援事例の共有や掘り下げを地域の民生委員や町会関係者と一緒に行う中で、認知症の理解が重要であり取り組みたいという意見を受け、「見守り声かけ訓練」も2回目の開催に繋がり、事前に「認知症サポーター養成講座」を実施し、地域と商店街、銀行にも呼びかけ開催することができ、独自性のある取組である。

平成 30 年度 中央区北部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6月12日

活動テーマ	障がい者支援機関との連携会議（包括・いきいき連携会議）										
地域ケア会議から 見えてきた課題	H25 年度に開催した地域ケア会議において、同居家族に精神疾患（統合失調症、うつ病）もしくはその疑いがあり、それを原因の一つとして支援が円滑に進まないケースが多く存在した。この課題についてはそれ以降も継続しており、高齢者単独の課題ではなく、障がい者支援も含んだ課題として捉えているが、障がい者支援についての情報（社会資源、制度等）が不十分であるため、支援に時間を要したり、対応が遅れてしまうことが少なくない。										
対象	障がい者支援機関職員										
地域特性	圏域内に大阪市から委託を受けた障がい者支援の中心を担う機関があり、その他にも障がい者サービスを提供している事業所が複数ある。										
活動目標	障がいを含めた複合的な課題を抱えた世帯に対する支援については大阪市としても課題として捉えられており、包括圏域だけでは解消できる課題ではないと考えている。そのため包括圏域としてできることとして会議内で課題を抽出・共有し、集約できたものを運営協議会で提示できるよう整理する。										
活動内容 (具体的取組み)	<p>障がい者基幹相談支援センターいきいきと3か月に1回の頻度で連携会議を開催する。 開催場所：障がい者基幹相談支援センターいきいき 5F 開催日時：3ヶ月に1回(開催月は以下) 第2水曜日 午後2時30分～3時30分 目的：連携していくことで相互理解を深め、高齢者・障がい者支援においてスムーズな支援を行う</p> <p>参加メンバー：障がい者基幹相談支援センターいきいき 担当者 精神障がい者地域生活支援センターすいすい 担当者 中央区居宅介護支援事業者連絡会 代表 中央区役所保健福祉センター（高齢） 担当係長 中央区地域包括支援センター 管理者 中央区北部地域包括支援センター 管理者</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 90%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月</td> <td>制度改正に伴う情報交換/ケアマネ業務の中での障がい者支援について</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>情報共有/8050問題について</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>情報共有/事例を用いての情報共有</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>今年度の振り返り/次年度の予定確認</td> </tr> </tbody> </table>		内 容	6月	制度改正に伴う情報交換/ケアマネ業務の中での障がい者支援について	9月	情報共有/8050問題について	12月	情報共有/事例を用いての情報共有	3月	今年度の振り返り/次年度の予定確認
	内 容										
6月	制度改正に伴う情報交換/ケアマネ業務の中での障がい者支援について										
9月	情報共有/8050問題について										
12月	情報共有/事例を用いての情報共有										
3月	今年度の振り返り/次年度の予定確認										
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> 参加メンバーとして介護支援専門員も新たに加わっていただき、各機関から事例を持ち寄り情報共有や検討をおこなった。高齢と障がいでの支援の方向性についての共通理解や8050問題等の課題に関して共有することができた。 生活困窮者自立相談支援の担当者も参加される機会があり、次年度も継続しての参加となった。また在宅医療介護連携コーディネーターも新たに参加いただく予定となっており、より広いつながりの場となった。 										
今後の課題	高齢、障がいをはじめとする複合的な課題をもつ世帯への支援は、今後も増加すると考えられる。かかわる際の方法や役割分担について地域ケア会議等を通じて共通認識を持ち、同じ方針のもと、支援を行える環境を整えていくながら、区が中心となる総合的な相談支援調整の場（つながる場）の活用含め、相談支援体制の充実をはかる必要がある。										
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年6月27日）											
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性										
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	<ul style="list-style-type: none"> 会議を重ねていく中で、障がいを含めた複合的な課題を抱えた世帯に対する支援について、その課題を検討するために精神障がい者地域生活支援センターの担当者や、介護支援専門員を参加者に加えるなど、独自に工夫することにより各機関での支援方法などをより具体的に検討することが可能となった。 さらに、今後は、地域ケア会議を通じて、課題共有と役割分担を行い、共通認識の元、同じ方針で支援を行っていただけるような相談支援体制の強化と連携を図り、総合的な相談支援調整の場につなげていくことができつつある。 										

平成 30 年度 中央区北部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6月12日

活動テーマ	マンション（集合住宅）単位での出前講座の実施
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域の支援者や一般の機関（コンビニ・飲食店・新聞配達業者等）郵便局・警察などの公共機関、マンションの管理人等が認知症の方あるいはその疑いがある方で、生活に何らかの課題を抱えていると認識していた場合であっても、地域包括支援センターをはじめとした相談支援機関にうまくつながらず、支援開始が遅れることがある。
対象	地域住民（マンション） 地域の支援者（管理会社・管理人・自治会等）
地域特性	中央区は24区で人口の増加数・増加率が最も高い（H27年国勢調査）。圏域内はマンションが多く新たな建設も増えており、それに伴う圏域外からの転入者の増加もみられるため地域に馴染みのない高齢者やオートロックによる居住者の把握が難しい。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地区診断や総合相談から把握できた対応者が多かったマンションに対してアプローチし、出前講座を実施。 ・出前講座を実施しアンケートまで実施できた所については、その内容を評価し、把握できたニーズに対して次の取組みを検討する。 ・出前講座を実施できていないマンションについては、できていない理由を明確にする。
活動内容 (具体的取組み)	<p>取組みの対象としているマンションに対して行っている進捗状況に合わせて、以下の内容を実施。</p> <p>ニーズ把握・整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶実施してきた地区診断の整理（相談内容からのデータ分析、個別の地域ケア会議から見えてきた課題、その他情報収集した内容から抽出した各地域の課題、強み） ニーズに応じた実施可能な講座、場所、時間、費用の確認 出前講座実施のためのマンションへのアプローチ ▶マンション管理人、管理会社、自治会、理事会等への挨拶、チラシ配布、現状の課題の伝達、実際に行った出前講座の実績の伝達 ▶対象機関のキーパーソン（連携の窓口となってくれる方）の把握 出前講座実施 ▶包括が感じた各地域の課題について講座を実施 ▶すぐに課題に沿った講座開催に至らない場合は、相手の求める内容に合わせ実施することで関係を構築しながら、将来的にこちらの実施したい内容を見据えて介入する 評価 ▶アンケートの実施による現状の評価と新たなニーズ把握 ▶実施できなかった地域についてはできなかった原因を探る ・実施できた集合住宅については、その内容について小地域ケア会議等で各地域と共有する ・UR谷町四丁目シティハイツについてはアンケート実施まで至っているため、内容を評価し、管理会社とも共有する中で今後の取組みを検討していく予定
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・UR管理会社とは、各マンション（谷四シティハイツ・船場炭路町）における課題の共有や情報交換のための会議を開催。連携をはかりながら前年度から引き続き相談会を実施し円滑な支援に繋げる事ができた ・事前に全戸配布していた案内チラシをみた高齢者本人や、遠方の別居家族が相談会の日程に合わせて本人と共に相談に来られるケースもあり、参加者は少ないものの定着しつつあると考える。相談内容としては介護保険にとどまらずインフォーマルな社会資源の情報提供も行う等、地域へのつながりも行う事ができた。 ・上町住宅に関しては自治会役員が1年交代のため、なかなか実施に至らず。理事会への参加や総合相談ケースを通して自治会長との顔がみえる関係を築きながらようやく第1回開催となった。
今後の課題	アンケート実施済みのマンションについては内容評価し、次の取組みにつなげるための新たなニーズを把握する。参加人数が少ないマンションについては講座内容の検討を行い、取組み対象のマンションの進捗状況に応じてPDCAサイクルを繰り返しながら、対象地域の拡大や必要時にスムーズかつ速やかに包括へ相談が入るような支援体制を目指す。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年6月27日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の開催にあたっては、地区診断や相談内容から集合住宅に関する課題が特に多いことに気づき、集合住宅へのアプローチを中心に実施し、継続実施が可能な集合住宅において、管理会社とも協力をしながら、案内チラシの配付をし、出前相談会の継続開催、管理会社とも課題共有ができた。 ・また、圏域内集合住宅の管理会社や所在する自治会について調べ、アプローチを行うことで、新たなネットワークの構築・連携の強化につながっている。 ・この取組みの中から、地域の方々とともに、いきいき百歳体操の立ち上げに繋げることができ、住民主体の集う場の拡がりにつながった。

平成 30 年度 西区地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日：令和元年 7月 1日

活動テーマ 1	認知症高齢者やその家族への支援取り組み
地域ケア会議から 見えてきた課題	<p>地域ケア会議の7割が認知症の事例、その他、精神疾患か認知症が迷う事例などであった。独居や老老・認認介護、介護者が一人で背負っており介護者に何かあればたちまち生活が成り立たなくなるケース、家族に精神疾患があり支援者が対応に憂慮するケースが増えている。また、金銭管理や成年後見制度利用など専門機関との連携が必要な事例が増えている。認知症をはじめとした精神疾患、必要な制度の正しい理解や、関係機関との連携が必要である。特に認知症は5人に1人が発症する可能性が高いと言われており、専門職や地域関係者だけでなく、地域で見守り体制ができるよう、地域住民や地域企業・団体も巻き込んだ理解を深めることが必要である。</p>
対象	医療・介護の専門職、地域関係者、障がい者の支援者、家族、地域住民、地域企業・団体
地域特性	<p>西区を南北に流れる木津川によって東西で街の特徴がある。東部は梅田・心斎橋・難波などの繁華街と隣接しており、会社・銀行・ホテル・飲食店・高層マンションが多い。昼間の人口が多い。西部は商店街や一戸建住宅・長屋・様々な形態のマンションが点在している。工場兼自宅も多い。区域全体に鉄道が発達しており交通の便が良い。スーパーやコンビニが多い。病院は8か所ある。図書館や公園などの文教施設が豊富で、高層マンションの建設が進んでいる。昨年と同じく、24区中、総人口は14位(102,390人/元.6.1)、高齢者数は23位(16,037人/元.6.1)、高齢化率は24位(15.7%/元.6.1)である。すべての年齢層で毎年人口は増えており、人口増加率も常に上位である(30年度2位)。共同住宅在住率89.8%(2位/27国勢調査)で、新築家族向けマンションに若い世代が転入してくる一方、ワンルームマンションへの独居高齢者の転入がある。築50年前後のマンションに、高齢独居・夫婦世帯も多い。近隣関係が希薄となり、地域関係者による高齢者の把握が難しい。必要な支援から取り残される潜在的な要介護高齢者の存在が懸念される。</p>
活動目標	<p>認知症の種類や対応の仕方、5人に1人が発症する可能性のある身近な病気であること、早期治療の効果や相談窓口等を、オレンジチームと連携し、周知啓発。(マンション管理人へのアウトリーチ、地域に出向いての講座や認知症サポーター養成講座、認知症講演会の実施、包括レンジャー・HPへの掲載)</p> <p>認知症の方を介護している家族向けのつどいを定例開催し、思いの共有やミニ講座による知識習得。</p> <p>認知症高齢者の支援者どうしの交流会を開催し、顔の見える関係づくりを行い連携強化を図る。専門医による、支援者向け認知症・精神疾患講座の開催により、理解とスキルアップを図る。専門相談機関や包括が主催する会議や連絡会を積極的に活用し、多様な機関と連携して支援する。</p>
活動内容 (具体的取り組み)	<p>地域会館や集会所や立ち寄り処に出向いての認知症出張講座14回は、地域支援者の方からの依頼もあり、いきいき教室や地域の食事会の場も活用している。認知症サポーター養成講座18回は西区キャラバンメイト連絡会に所属する地域支援者と一緒に実施。8回目の区民センターでの認知症講演会を31.3.9土(155名)に開催。前回からは講演会の後に個別相談会を実施した。包括レンジャーの特集5回、HPへの掲載)</p> <p>認知症の方を介護している家族のつどい4回のべ52名。30.4.25 適切なおむつの選び方・使い方、30.7.18 正しいバイタルチェックの仕方、30.11.16 日本生命病院 木藤友実子 医師座談会、31.2.22 認知症家族として災害発生時の対応。</p> <p>平成24年～継続。30年度末で26回目。近隣のクリニックの参加あり。</p> <p>認知症等高齢者支援地域連携事業 多職種交流会(30.11.29木/113名)、今回で7年目。支援者向け精神疾患講座「認知症」を年2回開催 大阪介護支援専門員協会に登録し、主任ケアマネ法定外研修を兼ねる。6回30.5.25/58名、7回30.12.7/49名 野々村クリニック 院長 野々村安啓 医師</p> <p>高齢者障がい者支援連絡会(平成26年度～隔月開催) 高齢者支援担当者部会(平成27年度～隔月開催) 保健福祉センター精神保健相談、の活用。</p>

<p>成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p>	<p>認知症相談 実人員 243 件 (前年度比 + 49 件) 延べ 2,387 件 (+ 1,029 件) 区全体として新規の認知症相談が増えている。周知啓発の効果が出ている。特にマンション管理人からの相談が増えている。</p> <p>認知症家族のつどいは平成 24 年度から開始し、年 4 回のペースで実施している。現役で介護している認知症家族に特化した先駆的・特徴的つどい。認知症の在宅介護という共通の思いを、同じ立場の家族どうして共有する場となっている。30 年度末で 26 回開催。毎回新しい参加者がおり「マンションに掲示している包括レンジャーを見て」との参加もある。</p> <p>前年度を上回る参加があり、関係者の認知症への関心の高さがうかがわれる。開催後、ケアマネが見守りコーディネーターや民生委員に直接相談に行ったなどの報告があり、顔の見える関係づくりが進んでいる。</p> <p>参加者からは、それぞれの精神疾患についてよく分かった、具体的な対応方法が参考になった、等の感想を得ており、精神疾患についての理解やスキルアップに役立っている。主任ケアマネの研修受講資格としての法定外研修を兼ね、居宅介護支援事業者ケアマネジャーの後方支援ともなっている。</p> <p>日ごろから様々な関係機関と定例会議を持ち、事例検討や情報交換を行っており、地域ケア会議等の実施において、関係機関の協力・参加率が高い。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>高齢化率は 24 位、高齢者数は 23 位であるが、毎年、区域全ての 14 地域で高齢者数は増えている。西区は平成 30 年度、人口増加率が北区に次いで 2 位であった。新しく西区に住むことになった高齢者も多く、西区在住でこれまで高齢者支援を必要としなかった人が、新たに支援を必要とするケースも考えられる。5 人に 1 人が認知症になる可能性がある社会を迎え、必要とする人に必要な情報や支援がタイムリーに得られるよう、更なる、相談窓口としての包括支援センターの周知や、支援者のスキルアップ、関係機関との連携による早期発見・早期支援に努める取り組みを継続することが重要である。</p>
<p>区地域包括支援センター運営協議会開催日 (令和元年 7 月 31 日)</p>	
<p>専門性等の該当</p>	<p>地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性</p>
<p>今後の取組み継続に向けてのコメント (区地域包括支援センター運営協議会からの意見)</p>	<p>1 区 1 包括のため、地域や関係団体・機関とも連携が進めやすい強みがあるとのことであるが、限られた職員で多岐にわたる取り組みを行っており、職員の負担にも配慮しながら取り組みを着実に進めていきたい。</p>

平成 30 年度 西区地域包括支援センター課題対応取組み報告

報告書作成日：令和元年 7 月 1 日

活動テーマ 2	支援を必要とする高齢者の早期発見による支援困難化防止のためのネットワーク作り
地域ケア会議から見てきた課題	地域ケア会議の事例のうち、7割が独居、うち4割は身寄りがない事例であった。家族が同居していても複合的課題があったり、困りごとの自覚が無かったり、キーパーソンのいない事例が増えている。自分からは支援を求めない・求めることができない高齢者に対し、包括に早期相談につながる仕組み作りが必要。
対象	医療・介護の専門職、地域関係者、障がい者の支援者、家族、地域住民、地域企業・団体
地域特性	西区を南北に流れる木津川によって東西で街の特徴がある。東部は梅田・心斎橋・難波などの繁華街と隣接しており、会社・銀行・ホテル・飲食店・高層マンションが多い。昼間の人口が多い。西部は商店街や一戸建住宅・長屋・様々な形態のマンションが点在している。工場兼自宅も多い。区域全体に鉄道が発達しており交通の便が良い。スーパーやコンビニが多い。病院は8か所ある。図書館や公園などの文教施設が豊富で、高層マンションの建設が進んでいる。昨年と同じく、24区中、総人口は14位(102,390人/元6.1) 高齢者数は23位(16,037人/元6.1) 高齢化率は24位(15.7%/元6.1)である。すべての年齢層で毎年人口は増えており、人口増加率も常に上位である(30年度2位)。共同住宅在住率89.8%(2位/27国勢調査)で、新築家族向けマンションに若い世代が転入してくる一方、ワンルームマンションへの独居高齢者の転入がある。築50年前後のマンションに、高齢独居・夫婦世帯も多い。近隣関係が希薄となり、地域関係者による高齢者の把握が難しい。必要な支援から取り残される潜在的な要介護高齢者の存在が懸念される。
活動目標	<p>定例会議を開催し、支援者が日頃から顔の見える関係を作り、お互いの業務を理解し、必要時には速やかに連携できる体制を作っておく。これまでに培ったネットワークを強化するとともに、随時参加機関を増やし新しいネットワークの構築を行う。</p> <p>支援困難事例となるまでに地域包括支援センターに早期に相談が入るよう、身近な相談窓口として積極的にアウトリーチを行う。わざわざ電話をかけたり相談に行かなくてもよいように包括が定期的に地域に出向き、相談や相談窓口の周知を行う。</p> <p>支援を必要としながら支援につながっていない潜在的な要介護高齢者が支援につながるよう、気になる高齢者の気づきと包括への情報提供を呼びかける。</p>
活動内容 (具体的取組み)	<p>高齢者障がい者支援連絡会(26.9~立ち上げ/隔月開催) 高齢者支援担当者部会(27.9~立ち上げ/隔月開催)</p> <p>4事業連絡会(29.9~立ち上げ/隔月開催) 地域包括支援センター・認知症初期集中支援事業・在宅医療介護連携支援室・生活支援体制整備事業・保健福祉センター 30年度からはランチも参加</p> <p>認知症等高齢者支援多職種交流会(30.11.29/113名)</p> <p>医療と介護の連携研修(31.2.14/87名 在宅医療 ACP アドバンスケアプランニング人生会議 四ツ橋診療所 安井博規医師)</p> <p>百歳体操体験会の実施 4回 包括支援センター、保健福祉センター、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携相談支援室</p> <p>西警察全職員の認知症サポーター養成講座受講と、西警察生活安全課と連携した、「徘徊高リスク高齢者支援システム」の構築</p> <p>地域会館や集会所、老人福祉センター等に出向いての出張相談、</p> <p>立ち寄り処の開催 9か所 8会場毎月1回・1会場は季節開催 うち4か所は30年度に新規開設</p> <p>ノダ大阪(25.7~)千代崎(26.8~)すみれ(29.5~)てらカフェ(27.10~)日新会道場(29.9~)</p> <p>シャラナム(30.5~)かけはしカフェ(30.9~)お茶や(30.9~)ポプラ(31.3~)</p> <p>喜楽な茶話会(ひとり暮らし高齢者の会)毎月(29.9~) 地域支援者、生活支援体制整備事業・見守りコーディネーターと協働</p> <p>地域住民や地域企業、事業所合同での、地域診断を通して地域事業への展開(九条北地域、本田地域)</p> <p>14地域での見守り連絡会・ネットワーク委員会・民生委員会等への参画</p> <p>見守りコーディネーター連絡会 毎月</p> <p>運動教室卒業者の会(短期集中型通所サービス終了者向け)26.1~月1回・26.7~月2回 訪問リハ事業者の協力で実施。</p> <p>開始時と半年後に効果判定を行っている。</p> <p>包括レンジャーを毎月ホームページ上で更新。インターネットによる相談は24時間受け付け。</p> <p>新たに西区民となった転入者に対し、地域包括支援センターや認知症初期集中支援チームのチラシ、西区高齢者便利帳を西区転入者コーナーに配架。相談窓口の周知を図る。</p> <p>包括ムービー(包括支援センターの活動紹介ビデオ 4分間)を作成し、区社協・立ち寄り処等で終日上映</p> <p>区役所1階・保健福祉センター3階 のテレビモニターで包括を映像で紹介</p> <p>マンション管理人・オーナーへアプローチし気になる高齢者の情報提供を依頼、包括レンジャーを毎月持参し情報交換を実施。</p> <p>地域住民・地域企業対象の認知症サポーター養成講座にて気になる高齢者の相談窓口を周知。</p> <p>包括レンジャーの発行 毎月3,500部 185か所で設置・配布(29年度末は165か所)</p> <p>高齢者便利帳の発行 年2回(お盆・正月)離れて住む家族が帰省する時期に。各時期500部。</p>

<p>成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p>	<p>前年度比で、本人・家族、ケアマネ、地域住民、地域関係者・民生委員、介護事業者、医療関係者、障がい者支援センターはもとより、マンション管理人、金融機関（郵便局・銀行）、コンビニ等からの相談が増えている。新しいネットワークの構築に取り組んだ成果であると考えられる。</p> <p>立ち寄り処等アウトリーチ先での相談が増えている。</p> <p>日ごろから様々な関係機関と定例会議を持ち、事例検討や情報交換を行っている。それぞれの会議の参加率は高く、ケース緊急時の関係者の協力・参集率も高い。</p> <p>地域ケア会議の後、会議に参加した複数の多面的な社会資源が連携して支援する事例が増えている。個別に関わっていた支援者どうしの情報共有が図られたことにより、円滑な連携支援につながっている。</p> <p>地域支援者と立ち上げた「喜楽な茶話会」「立ち寄り処」の在り方が評価され、「桜美林大学大学院 白澤政和教授」の「地域共生社会 我が事丸ごと 8050 問題 地域包括ケアシステム」シンポジウムに招かれ事例報告を行った。</p> <p>「包括レンジャー・ホームページを見て」の相談が増えている。インターネットからの相談（休日・夜間）も複数ある。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>身寄りのない高齢者や、家族がいても支援者足りないキーパーソン不在の複合的課題のある相談が増えている。ケアマネや地域支援者が家族代わりに支援せざるを得ない事例も増えている。金銭管理・日常生活ができなくなり経済的困窮になる事例、必要な医療・介護を拒否する事例、在宅生活限界の見極めや、施設入所となった場合の支援、正しい判断が困難になった場合に本人に代わって最善の選択や手続き（成年後見制度の利用）等、多岐にわたる支援が必要な事例が増えている。支援は必要だが自覚のない高齢者に、適切なタイミングで介入し必要な支援につながるよう、包括支援センターの周知や関係機関とのネットワーク構築を継続する必要がある。</p>
<p>区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月31日）</p>	
<p>専門性等の該当</p>	<p>地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性</p>
<p>今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）</p>	<p>地域や関係団体・機関などとの多岐にわたるネットワーク作りを着実に進めており、3師会も協力している。今後とも充実に努めていただきたい。</p>

平成 30 年度 港区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 7月 3日

活動テーマ	「認知症高齢者を支えるプロジェクト」「みなまるねっと」を中心とした高齢者の支援困難化防止のためのネットワークづくり
地域ケア会議から見えてきた課題	課題1：認知症等の進行により介入が困難になっている。 課題2：高齢者を支える家族が何らかの課題を抱え、課題が複合化している。 課題3：地域との関係性が希薄などの理由で要援護高齢者が潜在化、孤立化している。
対象	1. 認知症の方、判断能力が低下している方、その家族、関係者 2. 相談支援機関：地域包括支援センター、見守り相談室、障がい者基幹相談支援センターくらしのサポートコーナー、区役所、オレンジチーム、ランチ、三師会、在宅医療・介護連携支援室、居宅介護支援事業所等 3. 地域住民、地域見守りコーディネーター、民生委員、ネットワーク委員等地域関係者
地域特性	・高齢者のみ世帯、独居高齢者の割合が高い。 ・市営住宅、文化住宅が多い地域と重なっている。町会未加入者も多い。 ・支援が必要な状況の高齢者が潜在化している。
活動目標	1. 地域関係者・住民向けの啓発を実施し、認知症への理解を深め早期発見につなげる。 2. 障がい者基幹相談支援センターや生活困窮者自立相談機関等と複合的な課題を抱える家族を連携して支援する体制づくりを進める 3. 潜在化している要援護高齢者の把握と高齢者の居場所づくり
活動内容 (具体的取り組み)	1. 認知症連絡会・代表者級会議等において、区内の認知症に関する施策等について協議し、三師会をはじめ関係機関と連携・協働し区民向け講演会、年6回（包括圏域では3回）認知症相談会を開催しました。地域における徘徊声かけ訓練や認知症カフェ（年3回）の開催にも取り組みました。 2. 高齢、障がい、生活困窮などの支援機関がハイリスク世帯の把握や家族支援の視点が持てるよう、相談支援機関連絡会（通称：みなまるねっと）を2か月に1度、定期開催（年6回）し、支援体制の構築に努めました。 3. 地域見守りコーディネーター向けの研修会を開催。民生委員とアンケートを通じた実態把握や関係づくりを図りました。地域サロン等を地域関係者と運営し、総合相談の進捗状況の把握や総合相談窓口の周知を毎月行いました。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・講演会や各地域での認知症相談会についても、地域住民・市民の参加者が増えている。各地域で取り組まれている徘徊声かけ訓練についても、地域住民や地域関係役員が基本的な学習や具体的な見守り声かけの方法について共有が図られている。認知症カフェについても家族が参加されるようになった。 ・相談支援機関連絡会の定期開催により、ハイリスク世帯の情報共有や相談支援機関同士の相互理解、研修を通じての職員のスキルアップが図られました。 ・地域へのアウトリーチにより、総合相談の進捗管理や総合相談窓口の周知ができました。
今後の課題	・早期発見や適切な支援につなげていくために、地域住民や市民の認知症に対する理解を引き続き深めていく必要がある。 ・各相談機関がそれぞれの役割について相互理解や連携を深め、チームで高齢者や家族を支え、地域包括ケアの一層の充実を図ることが必要と考えている。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月16日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	相談支援機関連絡会（みなまるねっと）を2か月に1度定期開催することで、高齢・障がい・生活困窮などの専門機関の総合的な相談支援体制が確立し、うまく運用もされている。今後もより連携を深め、複合的な課題を抱えた要支援者に対し、適切な対応ができるようスキルアップに努めてほしいと考えます。

平成30年度 港区南部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 7月 2日

活動テーマ	高齢化に伴い、要支援者・認知症高齢者等が増加しているため、地域専門機関との更なる連携を推進する。
地域ケア会議から見えてきた課題	高齢化とともに認知症の人が増えている。 行政や専門機関との更なる連携が必要。 総合相談窓口の周知と地域の各機関との更なるネットワーク構築が必要。
対象	認知症の方、理解力・判断力・記憶力が低下している方、その家族・関係者。 3師会、保健福祉センター、社協、包括、ランチ、在宅医療・介護連携支援室、居宅介護支援事業所等。 地域住民。地域見守りコーディネーター、民生委員、ネットワーク委員を中心とした地域役員。
地域特性	圏域の地域は、地域間・住民間の結束が強く共助意識の高い地域ですが、人口は減少しています。 近年、老朽化した市営住宅の建て替えが行われ、地域関係者や住民より「他区・他地域からの転入者、外国人の増加、町会未加入のため把握が難しい」との意見が聞かれ、地域で孤立する方が増える等住民同士の繋がりの再構築が必要と思われます。 圏域内の高齢化率は32.4%（平成30年9月末現在）と超高齢地域です。築40年以上経過した市営住宅や分譲マンションが多く、建て替えられた市営住宅は若い世代の家賃設定が高く入居希望者が少ないとの情報があります。
活動目標	認知症に対する啓発活動や講演会を地域住民・関係者向けに行い、早期発見・対応が出来るネットワークの構築を目指す。 行政、医療機関、地域関係者、居宅介護支援事業所など各関係機関が複雑化したケースに協働・連携して対応出来る関係づくりを行う。 地域住民、関係者への総合相談窓口としての機能の周知を継続して行う。地域役員及び専門機関が協働・連携できるネットワークの構築。
活動内容 (具体的取組み)	認知症連絡会・代表者級会議等に於いて区内の認知症に関する施策・支援について協議し、3師会をはじめとした関係機関と区民向け講演会、年6回（近隣センター、会館）小地域相談会を開催しました。 既存のネットワークや会議を活用し認知症についての知識・対応力向上について伝え、相談窓口の周知を行う事で地域の見守り・支援体制の強化を行いました。 オレンジチームと協力・分担し、医療や介護サービスに繋がっていない認知症高齢者への支援を行いました。 保健福祉センター高齢担当をはじめ、関係機関・専門職との繋がりを強化し、協働・連携しながら様々な課題に支援を行いました。 毎月、居宅介護支援事業者連絡会を開催し、事務局として研修会などを企画調整しています。 地域関係者が支援されているケースも多く、日常的に連携しています。必要に応じて地域ケア会議を開催し、各支援者の役割分担を決め、地域での見守り体制を構築出来るように支援しています。 30年度は継続して開催している集合住宅（八幡屋・港晴）で小地域ケア会議を開催しました。役員の交代等があり、周知が不足を感じました。 新たに築40年以上経過した分譲マンション（築港）で開催し、町会役員に加え、マンション管理組合の理事会役員にも参加して頂きました。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	小地域ケア会議後に町会班長会での周知・子ども会役員への広報配布時における見守りの方法の伝達・今後の継続した繋がりに方についての協議等を少しずつ行っています。
今後の課題	高齢化とともに認知症の人が増えている。 行政や専門機関との更なる連携が必要。 総合相談窓口の周知と地域の各機関との更なるネットワーク構築が必要。

区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月16日）

専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	高齢者率の高い集合住宅において、小地域ケア会議の開催を毎年定例的に実施している。昨年は、従来実施していた八幡屋・港晴に加え、築港でも開催したことで、活動の幅が広がってきた。今後は、地域の課題を他の支援機関（見守り相談室・生活支援コーディネーター等）と情報共有し、協働しながら対応できるようなシステムづくりに取り組むよう努めてください。

平成 30 年度 大正区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 元年 7 月 4 日

活動テーマ	認知症カフェおよび出張健康相談会の開催による認知症高齢者支援ネットワーク構築に向けた取組み
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症に対する様々な啓発活動は行っているものの、早期発見・早期介入ができず、支援開始時点では既に問題が複雑化しており支援が困難なケースが多い。鶴町地域では市営住宅の建て替え工事が継続しており、転居後のリロケーションダメージにより認知機能が低下したり、転居により自治会等の地域コミュニティが崩壊し、地域から孤立し、潜在化する認知症高齢者の増加も予想されている。
対象	○認知症の方とその家族の方および認知症について理解を深めたい方（認知症カフェ） ○地域住民（出張健康相談会）
地域特性	圏域高齢化率は33.3%で年々上昇しており、圏域最南部の地域では38.1%とかなり高くなっている（大正区高齢化率30.7%）。古いアパートやエレベーターのない市営住宅が多く、空き家放置による治安の悪化も懸念される。また、順次進められており、今後更に増えてくる市営住宅の建て替え工事に伴い、転入する高齢者も増加し、リロケーションダメージなどの影響や、一斉転居によるコミュニティ崩壊で見守りが難しくなり孤立する高齢者の増加も深刻化している。 さらに、圏域内には鉄道がなく、移動手段がシティバスのみと不便であるため、若い世帯の流入は少なく、次世代につながる地域活動の担い手不足も地域課題となっている。
活動目標	○地域において認知症の正しい理解を促進し、認知症を含め支援の必要な高齢者の孤立を防ぎ、早期発見・早期支援につながる地域ネットワークを構築する。 ○仕組みづくり、担い手不足である現状の解決の一助として地域関係者だけでなく、介護保険事業者も地域の構成員として活動の担い手の立場で参画していただくことにより、顔の見える関係づくりをすすめ、地域包括ケアシステムの構築を目指すとともに、高齢者支援ネットワークをより強固なものにする。
活動内容 (具体的取組み)	○平成28年4月より毎月第3火曜日 認知症カフェ（マロンカフェ）定例開催 ○平成28年11月より出張健康相談会を 医師会、区保健福祉センターと協働して地域で開催 平成30年度は小林、鶴町の2ヶ所で行っている。 ○平成29年9月 出張認知症カフェ事業者向け準備会開催 区内事業所に対して出張認知症カフェ開催について説明。担い手としての有を募る。 平成30年9月 出張認知症カフェ事前打ち合わせ開催 平成30年10月 出張認知症カフェ準備説明会開催 家族介護支援事業とタイアップし出張認知症カフェ開催 平成30年12月 出張認知症カフェ開催 平成31年2月 出張認知症カフェ開催 平成31年3月 次年度に向け出張認知症カフェ事前打ち合わせ開催
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	○出張健康相談会は、地域関係者と専門職の協働により顔の見える関係のきっかけとなっている。 また、認知症についてのミニ講座も行い、認知症啓発活動、潜在化する認知症高齢者等に対する相談体制の強化につながっている。 ○圏域内で最も高齢化率が高い鶴町で出張認知症カフェ（つるちゃんカフェ）を開催。 地域の関係者に加え介護事業所も地域の構成員として担い手として年度内2ヶ所、3回開催することができた。 ○定例の認知症カフェ（マロンカフェ）は毎月開催し、定着している。
今後の課題	圏域内の北側と南側に認知症カフェが定例開催でき利用しやすくなっているが、立ち上げてまだ間もない出張認知症カフェは、まだ参加人数が少なく少人数であるがゆえゆったり過ごせ話ができる状況ではあるが、今後参加者の定着に向け周知にも工夫が必要である。 また、まだまだ認知症に対する理解不足、誤解があるため正しい認知症の知識と理解を広めていく必要もありそのためにも高齢者支援ネットワークのさらなる強化が必要である。

区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月31日）

専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	地域関係者だけでなく、介護保険事業者も地域の構成員として活動の担い手の立場で参画していただくことことで顔の見える関係づくりとなり、今後、高齢者支援ネットワーク強化に広がっていくことが期待できる。

平成 30 年度 大正区北部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 元年 6月20日

活動テーマ	地域に出向いた相談会と地域包括支援センターの周知活動
地域ケア会議から見てきた課題	地域住民同士の関係の希薄化や、核家族化における家族関係の希薄化に伴い、孤立している高齢者が増加している。地域との関わりを持たない高齢者は、医療や福祉に関する様々な情報が伝わっていないことも多く、周知活動やケースの早期発見に工夫が必要である。
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内の高齢者やその家族 ・民生委員やネットワーク委員等の地域関係者
地域特性	圏域内の高齢化率は28.6%と区内の平均より低いが、圏域内で最も高齢化率の高い地域は37.3%と高い。地域関係者が積極的に見守り活動を行っている地域もあるが、高齢化率や独居高齢者の増加により、支援の必要な高齢者の早期発見が難しくなっている。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に出向いた相談会や周知活動を実施することにより、相談延べ件数や相談実件数の増加を目指す。 ・相談会の開催を通じて、協力機関や地域関係者とさらなるネットワーク構築を行う ・高齢者の相談窓口が地域包括支援センターであることを、年代を問わず知ってもらえるよう周知活動を行う。
活動内容 (具体的取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に出向いた無料出張健康相談会を、潜在化している認知症高齢者が多いと考えられる2地域（三軒家西・北恩加島）において開催 ・老人福祉センターにおいて、隔月で出張相談会を開催 ・泉尾商店街において、年4回の出張相談会を開催 ・UR千島団地において、高齢者向けの相談会を開催 ・大規模マンション（360戸）において、出張相談会を開催 ・圏域内の民生委員会等において、地域包括支援センターの周知活動を実施
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>無料出張健康相談会では、大正区済生会オレンジチームとも連携し、認知症に関する講演会も合わせて開催し、二地域合わせて42人の参加があった。地域行事に初めて参加される方もあり、地域包括支援センターの周知につなげることができた。平成30年度から新たに開始した、老人福祉センターの相談会では、介護保険以外の日常生活上の相談にも応じ、地域包括支援センターが高齢者の相談窓口であるという認識を、支援が必要になる前の高齢者にも周知することができた。泉尾商店街の相談会では、年代を問わず、広く地域住民に周知を行うことができた。UR千島団地や大規模マンションにおける相談会では、URコミュニティやマンションの理事会と連携し、住民を対象に周知活動を行うことができた。</p> <p>上記の相談会や民生委員会での周知活動の結果、平成29年度と比べ、平成30年度は相談実人数が150人増加した。</p> <p>また、地域関係者や関係機関とのさらなるネットワーク構築が進み、地域での見守りや支援の際のスムーズな連携につながっている。</p>
今後の課題	様々な場所や機会を活用し、継続的な周知活動を実施しているが、まだ地域包括支援センターを知らない高齢者は多い。また、高齢者の子供世代の認知度も低く、今後も周知活動を継続していく必要がある。地域関係者への周知活動も継続し、地域のネットワークも活用した支援体制の構築を図っていかなければならない。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月31日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	今後も継続して周知活動を行い、地域包括支援センターが高齢者の相談窓口であることを、年代を問わず地域に広まり、支援の必要な高齢者の早期発見につながることを期待する。

平成 30 年度 天王寺区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年6月13日

活動テーマ	高齢者を支える支援ネットワークの構築
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居高齢者だけでなく高齢者世帯や家族を含め多種多様な課題を抱えるケースの支援が挙がっており、医療や介護、障がいなどの関係機関や地域との連携した支援が求められるため、今後も地域ケア会議の開催地域の拡大および地域課題に応じた新たな関係機関の参加を目指す。
対象	高齢者を支える地域(民生委員や町会長、地区社会福祉協議会等)、区役所、見守り相談室、地域の医療介護関係者や警察など
地域特性	大阪市の中南部に位置し、約 200 の社寺や 70 の各種学校、医療機関や公園などが多く、文化・教育・医療が充実した地域である。南北には上町台地が走り区内の大半は上町台地上に位置する。大阪上本町駅と天王寺駅周辺では関西でも有数の商業地域として賑わっている。全体的に住宅地が多く、教育機関、医療機関、公園も多い。「市内有数の文教地区」「交通の利便性が良い」などで人口が増加しつつある。最近は閑静な住宅地と高層マンション群が混在している。天王寺区の高齢化率は 19.2%、大阪市では 24.8%あり 5.6%の差を認める。
活動目標	地域の実情(地域特性)に合わせた、医療・介護・福祉・地域関係者を交えての高齢者支援の体制づくり
活動内容 (具体的取組み)	<p>地域別ケア会議(小地域ケア会議)の開催状況 各の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桃陽地域では、25 年当初から 2 ヶ月に 1 回定例開催。地域課題をもとに年間テーマを持ちながらその都度臨時開催も進めてきた。28 年度に「地域(小学校区)」、29 年度に「町会」、30 年度は「班」へとシフトさせ、新たな課題の掘り起しと解決へ向けた取組みを目的に会議を開催。各町会が開催している「班長会」に参加し、地域別ケア会議で取り組んだ桃陽マップの歩みを紹介したうえでアンケート調査を行い、地域別ケア会議にて結果を報告した。その一方で年度上半期において高齢者虐待通報が相次いだことを受け、大学より講師依頼を行い、高齢者虐待勉強会を臨時開催した。 ・桃丘地域では、27 年度から「桃丘地域民生委員連絡会」として年 2 回開催。当初、新任の民生委員が多く勉強会を外部の協力を得て開催。30 年度は、年々相談が増加する認知症支援をテーマに意見交換を実施。民生委員や歯科医師会、薬剤師会からの意見で、地域に来ない独居や高齢者夫婦等をどう支援につなげていくかが話題となり、情報が早期にいきわたるよう、地区担当の民生委員と包括・ランチでマンション等へ包括パンフレットの掲示協力を行い、2 回目の会議で活動報告を行った。 ・天王寺地域では「天王寺ケアネット委員会」として 26 年度から開催。29 年度は新任の民生委員も 2 人あったことから、高齢者支援に関するアンケートを行い、会議で結果を共有し高齢者支援に関する質問や情報交換を行った。30 年度は、虐待ケースがあり、地域でも虐待に関する相談が挙がったとのことから、前半は高齢・障がい・児童虐待をテーマに開催。区役所の様々な部署より説明頂き早期発見通報窓口について共有しあった。後半は、地域の活動から挙がった「終末期医療」について教えてほしいとの要望を受け、地域の医療機関に協力を要請して講義+意見交換形式で会議を開催。こうした理解を地域の高齢者等にも広めたいという声が挙がり、31 年度は講座を企画することとなった。 ・聖和地域では、第 1 回「聖和地域 地域別ケア会議」を 30 年度より開催 各町会長・民生委員、区保健福祉センター、地域包括支援センターが参加。地域別ケア会議及び聖和地域の地域ケア個別会議からみえてきた課題について説明を行う。参加者より「民生委員と町会長がお互いに情報交換する、こういう場を包括から投げかけてもらう。」との意見が出され、31 年度も引き続き地域別ケア会議を開催予定。

	<ul style="list-style-type: none"> ・生魂地域では「生魂地域民生委員連絡会」として28年度より開催 各回、地域ケア個別会議の報告や参加者の意見交換を中心に会議を進めているが、回を追うごとに活発な意見交換がなされてきている。30年度1回目は、セキュリティの高いマンションでのレスキュー事例を振り返り、警察、消防から、事故発生時の協力体制や地域安全活動への説明。2回目は前回の会議で出た意見を踏まえ、相談の場としての地域包括支援センターの周知をする為、民生委員とともにマンションを中心に広報活動を行い報告しあった。さらに協力が得られそうな場所等を検討しあい、其々掲示物を持ち帰った。 ・大江地域では、第1回目の開催であり、民生委員、区、社協、などが参加。包括から地域ケア会議についての説明を行い、意見交換の場では地域の見守り体制などの課題について議論がされた。課題を踏まえ、見守り相談室へ要援護者名簿について説明の場を依頼し、見守り活動者の情報交換会につなげた。 ・五条地域では「五条地域民生委員連絡会」として27年度より開催 1回目は、警察が関わった事例報告を行い、迷惑行為のある住民に対する警察の取り組み事例と質疑応答を行った。2回目はケア会議の報告と共に解決の糸口が見つからない家庭について支援や地域包括支援センター認知度調査アンケート報告などを行った。参加者が和気藹々としており、解決の難しい事例においても意見が言い合える雰囲気へとなっている。31年度は、地域課題の共有や課題解決のための取り組みにつなげていくため、町会長へも会議参加を依頼することになった。
<p>成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p>	<p>地域別ケア会議は25年度、2地域から始まり、30年度は新たに2地域において開催した結果、7地域で計21回開催となった。開催地域、参加機関、人数が年々広がっている。30年度においては、外部講師を招き2地域において開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の開催地域は、天王寺、桃陽、桃丘、五条、生魂、聖和、大江の7地域。開催回数は、桃陽地域は11回、新たに開催した2地域は1回、その他は各2回。 ・参加者内訳では、地域の民生委員や区社協地域支援担当、区役所、ランチ、包括を基本とし、開催目的に応じて、外部講師や関係機関としてサポート天王寺や生活支援体制整備事業の生活支援コーディネーター、さらに地域毎の課題に応じて警察や消防署、地域の医療機関が参加。 ・桃陽地域では、高齢虐待通報が相次ぎ、勉強会の声があがり臨時開催となった。外部講師のスーパースイズを受けながら地域とともに課題をあげ、通報義務や早期対応について理解を深めた。 ・桃陽地域では、班長会にて意見を伺い、定例会で打合せしながら再度桃陽マップを改変した。 ・生魂地域においては、地域ケア会議で挙げた事例を担当する居宅介護支援専門員の参加協力があり、五条地域では警察の参加協力があったことで意見交換の内容がより活発に行われ、事例を通じて役割の理解が深まり支援ネットワークの拡大につながっている。 ・桃丘・生魂地域では、地域課題から民生委員とともにマンション等に対して相談窓口の掲示協力を共同で行った。 ・聖和地域においては、会議を進めていくにあたり、初段より町会長や民生委員長と打合せを重ね、どのような場にしていくか細かく打合せをしながら進め、これまでにないメンバーでの会議体へとつなげることができた。 ・大江地域では、地域内で話題に挙がっていた見守りに関する課題を吸いあげ情報交換会へとつなげることができた。
<p>今後の課題</p>	<p>各地域の実情に応じた高齢者の支援体制や多職種連携を進めていくために、引き続き地域別ケア会議開催が継続するとともに、昨年度より始まった地域においては、定着するよう働きかけていく。未開催地域の味原・真田山地域においては、すでにさまざまな地域の取り組みが進められているため難しいのと声あり、地域ケア個別会議を地道に開催しながら、地域ケア会議の理解・協力を呼びかけていく。</p>

区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月8日）	
専門性等の該当	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性（拡張性） <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント （区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	薬局での認知症カフェが広がっている。スポーツセンターや薬局などを活用し、地域に密着した活動を今後も広めていってほしい。また、複合的な課題を抱える家族が増える中、虐待など難しい対応もあるが、勉強会など引き続き開催し地域の課題解決に取り組んでほしい。

平成 30 年度 浪速区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6 月 20 日

活動テーマ	支援を必要とする高齢者の早期発見・早期対応に向けた取組み
地域ケア会議から 見えてきた課題	浪速区は単身高齢者世帯が多く、認知症の進行や急激な持病の悪化等で支援が必要となった際に、相談できる人がいなければ、発見が遅れ地域で住み続けることが難しくなる。また、浪速区は賃貸住宅に住む人が多く、認知症などで支援が必要な人は家賃の延滞という事から発見につながる事が多く、家主や管理人からの相談も増えている。その他、認知症が進行して通帳の紛失や再発行をくり返す人もあり、発見した際に支援につなげられるように関係機関への周知が必要である。
対象	高齢者を中心とした地域住民と地区民生委員等地域関係者、住宅管理人、金融機関
地域特性	浪速区の高齢化率は 19.4%と低い（大阪市高齢化率 25.3%：H27 国勢調査）。世帯人員は市内最小で 65 歳以上の 54%が単身世帯である。さらに 65 歳以上の 4 人に 1 人が生活保護受給者で、うち 85%が単身世帯であり、生活基盤の不安定な住民が多い。また 65 歳以上の 27.7%が介護認定を受けており、認定を受けている人のうち 38%が認知症である（H30.4.1 介護保険システムからの抽出情報）。近年区内に新築中高層マンションが建ち、若年層や外国籍の住人等の人口増加率が高く、孤立化の傾向がみられている。
活動目標	支援が必要な人を早期発見できることが予測される管理人や金融機関への戸別アプローチを行い、総合相談窓口の周知を通じて早期発見・早期対応につなげる。
活動内容 (具体的取組み)	支援が必要な人を早期発見するために有効な集合住宅管理人への周知をする。 区内の金融機関訪問と相談窓口のチラシ設置依頼し周知する。 包括ランチニュースの発行を継続し相談窓口の広報、並びに地区民生委員会へ参加し、広報を通じて連携に向けた協力を依頼する。 認知症地域学習会を開催し、広く区民に認知症について理解を深める講座を開催する。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	総合相談窓口の周知を継続的に実施してきた結果、総合相談実人員が前年度 921 人から 990 人に増加、相談延べ件数が前年度 6515 件から 7949 件に増加している。地域関係者や地域住民からの初回相談件数も、前年度 38 件から 46 件に増加した。また区内の金融機関訪問と相談窓口のチラシ設置依頼後、銀行や郵便局から相談や問い合わせが包括に入るようになった。 認知症地域学習会を開催し、広く区民に認知症や成年後見制度について理解を深める取り組みを行った。認知症疑いのある人の相談実人員は前年度 166 人から 201 人に増加し、成年後見に関する相談延べ件数は前年度 90 件から 106 件に増加している。認知症や成年後見制度に関する相談は年々増加しており、関心の高さと支援の必要性が明らかとなった。
今後の課題	今後もさらに、潜在的なニーズを早期発見するために、相談窓口の周知を広げていく必要がある。浪速区は交通の便が発達しており鉄道機関が多いことから、支援が必要な人を早期発見できることが期待できる鉄道機関へのアプローチ等を行い、総合相談窓口の周知を通じて早期発見・早期対応につなげる。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 3 日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	地区診断に基づき、管理人の常駐が多い地域には直接管理人へアプローチし、管理人の常駐が少ない地域には地域へ啓発する等の対策を計画的に行っている。 また今年度は鉄道機関へ啓発を行い、金融機関や地域からの相談も増えていることから、継続性、浸透性もみられる。 引き続き地域ケア包括システムの深化・推進に向け活動を推進して欲しい。

平成 30 年度 西淀川区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 7 月 1 日

活動テーマ	「全員参加型」で取り組む地域包括ケア ～自立支援にむけた取組み～ 【Vor. お世話型ケアプランからの脱却】
地域ケア会議から 見えてきた課題	本人やその家族は「自立」という概念が乏しく、支援者（専門職）も自立を促す働きかけが不十分。
対象	介護支援専門員、当センター職員
地域特性	介護支援専門員が作成する介護予防サービス・計画書（ケアプラン）において、地域とつながる社会参加サービスの活用が少ない（趣味活動についてはほとんどなく、身近で比較的参加しやすい「なにわ元気塾」「いきいき百歳体操」は全くなかった）。また、自分で取り組んでいる家事や運動・散歩についても具体性に欠け、モニタリング時に確認しにくい内容になっている。
活動目標	当センター職員と介護支援専門員等が共に「自立支援型ケアマネジメントのための検討会議」に向けての事前学習を行い、意識を高める。
活動内容 (具体的取組み)	<p>1. 当センター職員がモデル市町村の取組みを見学し運営を学ぶ 堺市介護予防ケアマネジメント検討会議（H30.4.25） 介護支援専門員のアセスメントが不十分なため、1年後の支援の見通しが立てられていないという課題があった。会議後の効果判定について課題があることがわかった。</p> <p>吹田市自立支援型ケアマネジメント会議（H30.5.11） 介護支援専門員が考える課題を抽出できるように運営を見直しされていた。介護支援専門員からは、運動に関する課題は出やすいが、栄養・口腔についての課題は出ない傾向があった。</p> <p>羽曳野市（自立支援型ケア会議）プラン検討会議（H30.6.7） 介護支援専門員からは、運動に関する課題は出やすいが、栄養・口腔についての課題は出ない傾向があり、フレイルへの理解を深める必要があることがわかった。</p> <p>2. 自立支援型ケアマネジメントの事例検討会の開催 開催日：H30.6.27、H30.7.27 事例提供者：当センター職員（2名） 助言者：理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、管理栄養士、医療ソーシャルワーカー、在宅医療・介護連携支援コーディネーター、生活支援コーディネーター、区保健福祉センター一部委託先の居宅介護支援事業者の管理者等（21事業者）</p> <p>事例提供者の感想 「興味・関心チェックシートより興味のあることや現在取り組んでいることを改めて知ることができ、本人の意欲を知り嬉しく感じた」「本人が楽しみを持ち、自立した生活が継続できるよう、他の利用者にも興味・関心チェックシートを用いて、本人の意向に基づき社会資源の情報提供をしたい」「本人の強みや興味から運動等へつなげる支援をしていきたい」「主治医との連携を密にしていきたい」等</p> <p>助言者の感想 「会議の流れを事前に説明いただいてもよいかと思います」「病院側からの参加でしたが、退院後の介護（生活）分野のことを考えるきっかけとなりました」「管理栄養士は外に出ていくことが少ないので、今回のような具体的な社会資源を考えられず勉強不足だと感じました」「多職種で検討するといろいろな意見があり広がることを実感できました」「興味・関心チェックシートが興味深かった」等</p> <p>介護支援専門員の感想 「興味・関心チェックシートは、ご本人の“していること”“したいこと”が細かくわかるため有効だと思いました」「今後プラン作成のときに利用者様の“強み”を意識して作成していきたい」「介護予防でここまでする労力を考えると一部委託を受けることを少しためらってしまう気持ちがあります」「多職種の意見が聞け、専門的なアドバイスもあり、大変勉強になった」「医療系（助言者）の意見が参考になる」等</p> <p>事例検討会后、介護支援専門員へのアンケート調査より ・自事業所で自立支援・介護予防・重度化防止について話し合っていると答えた方は、52.4%</p>

	<p>だった。</p> <p>・自事業所で自立支援・介護予防・重度化予防の取り組みをしていると答えた方は、33.3%だった。</p>
<p>成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p>	<p>いずれの市町村においても、会議前に「高齢者の自立支援・介護予防・重度化防止」について伝え、理解を促しており、丁寧な説明が必要であることがわかった。</p> <p>興味・関心チェックシートを活用することで、ご利用者の「していること」「してみたいこと」「興味があること」が明確になり、高齢者のQOL向上に向けた支援に役立つことを介護支援専門員、事例提供者（当センター職員）、助言者で共有できた。</p> <p>介護支援専門員より「ご利用者の“強み”を意識して（ケアプラン）を作成していきたい」との感想を引き出した。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>事例検討会后、介護支援専門員へのアンケート調査より、自事業所で自立支援・介護予防・重度化防止について話し合っている事業所は52.4%、取り組みをしている事業所は33.3%であることがわかった。また、他アンケート調査では、フレイルを知っている方は55.5%であることがわかった。今後、高齢者のQOL向上を目指していくためには、介護支援専門員の自立支援・介護予防への意識を高めること、フレイルそして、フレイル予防への理解を深める必要がある。</p> <p>さらに、高齢者自身にも自立支援・介護予防への意識を高めてもらうこと、フレイルそして、フレイル予防について理解を深める必要がある。</p>
<p>区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月25日）</p>	
<p>専門性等の該当</p>	<p>地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性</p>
<p>今後の取り組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）</p>	<p>自立支援に向けた取り組みとしてH28年度から高齢者のニーズや課題を把握する取り組みをしている。高齢者が取り組みやすい目標設定や身近に参加しやすいものが必要である。自立支援型ケアマネジメントの事例検討会を実施後にCMが自立支援・介護予防の・重度化防止について話し合いをしていることが確認できた。今後はCM、高齢者にフレイル予防への意識を高める取り組みを計画している。</p>

平成 30 年度 西淀川区南西部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 1 年 7 月 11 日

活動テーマ	ボランティアサロンの開設 ～住民主体のボランティア活動の支援～
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・男性介護者や男性高齢者自身の集いの場所がなく、孤立しがちである。 ・ボランティアの活動の拠点が南西部圏域にはない。 ・世代間交流の機会が不足 ・支援者側が、インフォーマルサービスの活用が不十分。
対象	南西部圏域在住の高齢者等
地域特性	南西部圏域では、ボランティアをする場所が少ない。
活動目標	南西部圏域におけるボランティア活動の拠点。 地域住民やボランティアが主体となり、ボランティアのニーズにあわせた活動を支援できるように、生活支援コーディネーター、協力事業所、南西部包括のそれぞれの役割を通じて協働で図っていく。
活動内容 (具体的取り組み)	<p>ボランティアサロンの開設に向けた広報活動 講座開催についてチラシを、各関係機関、各地域活動に参加し説明、配布した。 スーパーやコンビニに区内総合相談窓口のチラシであるNNニュースを配布する際、ボランティアサロンのチラシも配布。</p> <p>エコキャップ洗浄の活動初日（H30.6.20） 「ボランティアさん募集！」ということで、区社会福祉協議会（生活支援コーディネーター）よりボランティア活動の説明、南西部包括より介護予防について、協力事業所で講座を開催。そのあと、実際に、エコキャップ洗浄と分別を行った。</p> <p>エコキャップ洗浄の活動2回目（H30.7.4） 元プロ野球選手で健康増進等の講座を行っている講師をお招きして、「健康セミナー」の講演会を開催。そのあと、実際に、エコキャップ洗浄と分別を行った。</p> <p>その後、毎月、第1水曜の14：00～エコキャップ洗浄の活動を1時間程度、試験的に3か月行う。協力事業所に包括職員も参加する。 包括職員として、エコキャップ洗浄のボランティア活動に参加したい方を募ったり、総合相談でかかわった個人個人に、ボランティア活動の意義を説明し、紹介、案内した。</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>H30.6.20「ボランティア活動の説明と介護予防について」 参加者 10 名 南西部包括の業務や、介護予防について参加者に理解を図ることができた。</p> <p>H30.7.4 「健康セミナー」参加者 25 名があった。 その後、毎月の参加者は約 5～10 人弱くらいとなっているが、男性が半分近く参加している。 認知症初期集中支援チームから、初期と思われる認知症高齢者に対して、ボランティアの参加をすすめることができた。 当該事業者にも、ボランティアの主旨を理解してもらうことで、圏域内におけるボランティア活動についての積極的な協力を得ることができるようになった。</p>
今後の課題	参加者が多くなるように、ボランティアの拠点、通いの場の活用を周知していくことは課題であるが、エコキャップ洗浄・分別だけが目的ではなく、健康講座や、介護予防に関するテーマによる参加者等の意見交換会など行い、本サロンを南西部圏域における積極的な生きがいづくり、介護予防の拠点として広げていく必要がある。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（ 1 年 7 月 25 日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	地域課題より男性高齢者の集いの場がなく孤立しがちで資源も不足している。ボランティアのニーズに合わせた活動を支援できるように生活支援コーディネーターと連携し地区診断を実施している。ボランティアサロンに健康セミナーに併設し男性をターゲットにした講師を工夫しており参加者に男性が増えた。また認知症初期集中支援チームと連携し初期の認知症高齢者にも参加をすすめられている。

平成 30 年度 淀川区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元 年 6 月 14 日

活動テーマ	「認知症予防と早期発見 ～地域住民のつながりづくり～」
地域ケア会議から 見えてきた課題	平成 29 年度開催したケア会議 20 件中 18 件が認知症事例。養護者も認知症や、障がいを持っているなど、家族がいることで支援につながりにくいこと、家族や住民の認知症の理解不足、地域から孤立しているため早期発見のしくみづくり、住民同士のつながりづくりが課題である。
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で生活する高齢者、その家族 ・高齢者だけでなく障害や若い世代の支援に関わる専門職
地域特性	5つの小学校区、2つの中学校から成っている。北部は神崎川が流れており、南北に阪急神戸線、阪急宝塚線、地下鉄御堂筋線、JR が通っている。阪急神戸線沿いの西部は大型マンションが多く、JR 沿いの東部は大規模な UR 賃貸住宅がある。一方中部は戦前からの住宅地であるが、区画整備で人口が流動的である。交通網が発達し、入院病棟のある病院、スーパー、商店街等が多数有り、生活の利便性が高い。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の活動の場に出向き、地域関係者や住民組織と連携し、介護予防や健康増進、成年後見制度の活用等の周知啓発を行い、認知症の早期発見・早期対応に努める。 ・地域住民、支援関係者、専門職同士のつながりをつくり、共に当事者理解を深め、地域包括ケアの推進を強化する。
活動内容 (具体的取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域で地域活動協議会、ネットワーク委員会、老人クラブ、町会等と連携して、誰でも参加できる住民同士のつながりの場「げんき倶楽部」を開催し、介護予防の体操教室、成年後見制度、高齢者虐待の学習会等を行った。 ・継続的に民生委員やネットワーク委員、見守り相談室、生活支援コーディネーターと共に各地域で小地域ケア会議を開催し、個別ケースの情報共有や地域活動の情報交換を行い、また住民主体の活動の場に出向き、継続的に出前相談を行った。 ・当事者理解を深める研修会及び事例検討会を年 5 回開催し、包括、ランチ、ケアマネジャー、訪問介護事業所、見守り相談室等、高齢者だけでなく、養護者支援に関わる専門職とのつながりをつくった。 ・住民の認知症の理解、認知症高齢者を介護する家族の理解を深めることを目的に、認知症講演会を開催した。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・「げんき倶楽部」が住民同士のつながりの場になり、地域と協働で取り組んだことで、地域活動の活性化にもつながった。 ・小地域ケア会議で地域活動の共有によって、百歳体操の立ち上げにつながるなど、新たな社会資源の創出につながった。また、継続的に地域の場に出向いたことで、高齢者の変化に気づき、顔なじみの関係ができ、相談につながった。 ・多職種が参加した事例検討会を行ったことで、当事者理解だけでなく、専門職同士互いの業務の理解が深まり、連携強化につながった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「げんき倶楽部」の参加者や地域の行事の参加者が固定化してきている。アプローチ先を変えるなどして、新たな参加者を発掘し、つながりの輪を広げることが課題である。 ・多職種連携については、専門職とのつながりができてきたが、高齢者により身近な関係機関として、市営住宅やマンション等の管理人や立ち退きで関わる都市整備局等との連携が課題である。

区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 10 日）

専門性等の該当	地域性	継続性	浸透性（拡張性）	専門性	独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各地域で地域活動協議会やネットワーク委員会、老人クラブ等と連携して誰もが参加できる住民同士のつながりの場である「げんき倶楽部」を開催して実施するなど、参加型から住民主体へと地域の力を活かしていけるよう成果があがっている。また、小地域ケア会議で地域課題を共有した結果を、百歳体操の新たな立ち上げという成果につなげるとともに、継続的に地域に出向くなど、「地域性」、「継続性」のある活動を行っている。 ➢ 多職種が参加する事例検討会を行うことで、専門職同士の意識の統一が図られ、お互いの業務の理解や連携強化につながったことは、「浸透性」があると考えられる。 				

平成 30 年度 淀川区東部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 5 月 30 日

活動テーマ	地域、各専門機関、淀川東部地域包括支援センターとのネットワークの構築
地域ケア会議から 見えてきた課題	個別の地域ケア会議から見えてきたキーワードの一つが「地域からの孤立予防」であった。複合的な問題があるにも関わらず孤立しているために発見が遅れて、さらなる支援困難につながっているケースが多くなっている。早期発見、早期対応を行うためにも、地域住民に日頃から地域包括支援センターの周知を行い、関係機関と連携し地域ネットワークを構築する必要がある。
対象	地域住民、地域事業者
地域特性	圏域内には新大阪駅、西中島駅、東三国駅の電鉄と大きな幹線道路が通り、市内有数のオフィス街がある。また、共同住宅比が高い地域でもあり、区内の市営住宅戸数の 42%を占める。市営住宅も高齢化率が高く、人口が流動的である。
活動目標	要介護者の早期発見、早期対応のため、子供から高齢者までの地域の方に包括支援センターを知って頂く、そして地域住民や専門機関との連携を強化する。
活動内容 (具体的取組み)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 包括のパンフレットを見直し、配布・掲示 5 地域にて、郵便局、スーパー、薬局、病院、マンションを主体としてパンフレットを持参し 53 軒(木川 9 軒、木川南 4 軒、宮原 9 軒、西中島 18 軒、北中島 13 軒)掲示や設置して頂いた。 2. 各関係機関と地域との交流会の開催 圏域で活躍している専門機関、地域関係者、医療機関、行政機関、介護サービス事業所等人にお越しいただき、包括の周知を行うと共に各関係機関同士の交流を深めた。 3. 介護支援専門員同士が助け合える環境作りを目指す。 自立支援のケアマネジメントに向けて、介護予防プラン作成の研修、課題整理総括表の研修、口腔ケア研修を実施。また、カルチャー講座を通じて包括と介護支援専門員、介護支援専門員間の交流を深めることができた。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一軒、一軒、包括の職員がパンフレットを持参することで包括のことを知って頂くきっかけ作り行えるようになった。薬局やスーパー等圏域内の商業施設からの相談が増えた。 2. 開催時間を夜に変更することで 68 人の方に参加して頂き、それぞれの役割や顔の見える関係作りに繋げることができた。 3. 自立支援の考え方を通して介護支援専門員のスキルアップに繋がっている。
今後の課題	日頃から各関係機関との連携を図りながら、地域住民から相談してもらえるような関係作りを目指す。また、地域住民や介護支援専門員に対して自立支援に向けたアマネジメント継続した取組みが必要。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 10 日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 圏域の地域ケア会議から見えてきた課題から、郵便局、スーパー、薬局、病院などを主体に地域包括支援センターの周知活動に取組み、結果、相談件数の増加につながったことは、「地域性」、「継続性」があると考えられる。 ➢ 関係機関と地域の交流の場を夜間開催としたことで、多くの方に参加いただき、顔の見える関係作りにつなげることができたこと。また、介護支援専門員同士が助け合える環境作りを目指した研修の中にカルチャー講座を組み込むなど、交流を深める工夫をしたところに「独自性」が見られる。

平成 30 年度 淀川区東部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 5 月 30 日

活動テーマ	認知症高齢者にやさしい地域の実現を目指して
地域ケア会議から見てきた課題	個別の地域ケア会議から見てきたキーワードのもう一つが「介護予防(認知症予防)」。12 事例中、9 事例が認知症であった。認知症に対する理解が関係者によっても差がある。また、介護する家族負担は大きく、地域の中で認知症高齢者等に対する理解不足から孤立することがないように、認知症の正しい理解と見守り等支援体制が求められている。
対象	地域の関係者、関係機関、地域の高齢者から子供まで
地域特性	圏域内には新大阪駅、西中島駅、東三国駅の電鉄と大きな幹線道路が通り、市内有数のオフィス街がある。また、共同住宅比が高い地域でもあり、区内の市営住宅戸数の 42%を占める。市営住宅も高齢化率が高く、人口が流動的である。
活動目標	勉強会を通して地域住民が認知症への理解や対応方法を深め実践へつなげる。 認知症のなっても住み慣れた地域で暮らせる地域社会を住民と連携し築く。 認知症の方の意思が尊重され、できるだけ住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域社会の実現を目指す。
活動内容 (具体的取組み)	1. 認知症の理解を深めるための普及啓発推進に向けた活動 圏域の専門学校、企業、地域の集まりにて認知症サポーター養成講座の開催。 圏域の小学校にて認知症サポーター(キッズサポーター)養成講座を開催。 2. 認知症高齢者等やその家族を支援する活動 地域の方に向けて認知症予防教室「コグニサイズ」の開催。 地域住民へ認知症アプリの啓発や活用 オレンジチーム、見守り相談室と定期的に会議を開催し連携強化。 認知症事例検討会を年 2 回開催。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1. 認知症の理解を深めるための普及啓発推進に向けた活動 ②認知症サポーター養成講座を 15 回開催し、691 人に受講して頂いた。(内 2 回は小学校で開催)認知症の理解を深めると共に地域包括支援センターの役割や啓発も行った。 2. 認知症高齢者等やその家族を支援する活動 「コグニサイズ」は 5 地域(木川・木川南・宮原・西中島・北中島地域)で開催し 152 名に参加して頂いた。 認知症の理解を深めると共に認知症予防や包括の啓発、地域の方々が交流できる場となった。 認知症アプリに包括の活動をアップし、各地域でアプリの啓発も行った。多くの年齢層の方に認知症や包括の情報を発信する上で今後も活用していく。 オレンジチーム、見守り相談室と毎月会議を行い、情報共有を行い、認知症の啓発活動や個別ケースの取組みを行った。 認知症強化型包括支援センターとして年 2 回認知症の事例検討会を実施し、専門職の認知症理解を深めると共に連携の強化につなげた。
今後の課題	認知症の理解を深めるため定期的な認知症関連の研修会を行いながら、認知症の方やその家族が語らえる集いの場などを地域関係者等と連携し共に築いていく必要がある。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年 7 月 10 日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	<ul style="list-style-type: none"> > 認知症の正しい理解と見守り支援体制が必要である点に着目し、圏域に専門学校や企業が多いという地域特性から、それらの団体や小学校で認知症サポーター養成講座を実施したところに「独自性」が見られる。 > 5 か所の地域で継続してコグニサイズを実施したことや認知症アプリを活用し地域で啓発を行ったことは、「地域性」が、認知症強化型包括支援センターとして、認知症に特化した事例検討会を実施したところに「専門性」があると考える。

平成 30 年度 淀川区西部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 元 年 6 月 14 日

活動テーマ	～認知症高齢者にやさしい地域づくりと顔の見える気軽に相談できるセンターをめざす～
地域ケア会議から見てきた課題	見えてきた課題のキーワードは、「認知症(理解力低下を含む)」「支援拒否」「独居(親族とは疎遠)」であった。認知症については家族等の理解不足があり支援が進まない、支援拒否については地域包括支援センターが相談窓口であることが理解できず初期対応の段階で閉りが困難なケースがあった。課題が重症化する前に地域包括支援センターが相談できるところと知ってもらうことが重要である。
対象	地域関係者、関係機関と子どもから高齢者まで。
地域特性	担当圏域は、加島、三津屋の2小学校区である。加島はJR東西線加島駅前にマンションが立ち並んでおり少し離れると古い町並みが多く残っている。市営住宅が密集している地域では独居高齢者が多い。三津屋は阪急神崎川駅前の開発が進み子育て世代も増えているが古くからの長屋形式の文化住宅が立ち並び、区画の整理などで建売一戸建住宅が増えてきている。
活動目標	個別地域ケア会議、小地域ケア会議の運営の見直しと地域の集いの場にできる限り出向いての顔の見える関係づくりと更なるネットワーク構築を目指す。
活動内容 (具体的取り組み)	地域の集いの場へでかけ直接地域関係者から聴き取りをする中で「地域住民が集える場所をつくってほしい」との声があがり、生活支援コーディネーターと協働し三津屋北地区にボランティアによる講師を招き介護予防教室の立ち上げを行った。 地域ケア会議の運営見直しにより各地区で開催した課題抽出の会議には合計50名以上の参加を頂き地域で暮らす認知症の高齢者を支えていくにはというテーマで意見を頂くことができた。 前年度から引き続き、わかりやすいチラシの作成と引き続きマグネットチラシの配布、掲示板や町会の協力により回覧板の活用と困ったときは、いつでも連絡してもらえるように周知活動を継続している。オレンジチームと協働して行い圏域内小学校と地域住民向けに認知症サポーター養成講座を開催した。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	昨年11月からの三津屋北地区で5回開催した介護予防教室は参加者が述べ112名となり今年度から地活協も協力をいただけるようになり、他の地区の町会からも集いの場を作りたいとの声が上がっている。周知活動においては、町会や地域関係者(民生委員を含む)からの相談件数が前年より1.6倍となり地域とのつながりが強くなっている。認知症サポーター養成講座については地域住民向け(2回)延べ約70名の参加となり、「家族が認知症であるが冷たい態度をしていたが優しくしようと思いました」「自分でもできそうなことがあるのがわかった」などの感想を頂き、小学生からは、「オレンジの認知症の勉強をしてくれた人ですよね」と地域で声をかけていただけたり、窓口相談にきて「家でお風呂に入れないお年寄りはどうしてますか?」など質問してくれることもあり、小学生にも少しではあるが、地域包括支援センターを知ってもらうことができた。
今後の課題	介護予防教室の立ち上げや集いの場での周知活動により地域との顔の見える関係づくりが進んでいるが、センターの場所も知らない人もまだまだ多いため継続して周知活動を行っていく。相談を受け付けた時には課題が重症化しているケースが多く、様々な関係機関と連携を取り迅速な対応が迫られるため、地域や関係機関とのネットワーク構築を目指す。またこれまでにつながっていない関係機関への働きかけも行っていく。

区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年7月10日)

専門性等の該当	地域性	継続性	浸透性(拡張性)	専門性	独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域の「地域住民が集える場所をつくってほしい」という声を大切にして、地域活動協議会と協同で介護予防教室の立ち上げを行うなど、きめ細やかな活動により地域との顔が見える関係づくりを 実践しているところに、「地域性」、「継続性」があると考える。 ➤ 他の町会からも同様の集いの場を作りたいとの声が上がっており他地域へと拡大しているところに「浸透性」が見られており、今後の活動の進捗が期待できる。 				

平成 30 年度 淀川区南部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年6月14日

活動テーマ	ケースの把握から早期の段階で地域・医療・福祉・介護が情報共有のできる体制づくり
地域ケア会議から見えてきた課題	地域ケア会議（個別）から見えてきた課題では、『独居』が92.0%、『認知症（疑い）』が77.0%あり、困難化する主要素であることが見えてきた。また、『キーパーソンが不在』『金銭管理問題』『経済問題』などの要素が加わることで、多重問題・困難事例化してしまうことが明らかとなってきた。 さらに、圏域内各地域にて実施した課題抽出会議（中地域ケア会議）では、上記の要素を踏まえ、『包括の周知強化』『多職種の連携強化』『個人情報の取り扱い』が支援における課題として抽出された。
対象	民生委員及び地域関係者・地域住民、専門機関（交流会や連携会議、講演会の開催、周知対象として）
地域特性	南部包括圏域には6つの地域があり、全地域で民生委員と協力し小地域ケア会議を定期開催し、高齢者の情報や支援における役割分担等、連携体制が構築されている。また、地域活動協議会、地域社会福祉協議会、地域振興町会、女性会、老人会など他の地域関係者とも包括の周知活動や中地域ケア会議の開催等にて連携・協力頂いている。
活動目標	民生委員及び地域関係者との連携・協力にて小・中地域ケア会議の開催を継続し情報共有及び課題抽出、『誰が見てもわかりやすいチラシ』の内容変更や周知方法の検討を実施する。また、その中で地域活動への参加を通じた周知活動を展開する。H27年度以降に制度化された相談機関を含めた専門機関との連携会議を開催し、今後の連携・協力について検討する。地域関係者や専門機関、公的機関等との今後の連携強化を目指し、圏域内交流会『わいわい南部』や『個人情報の取り扱い』について講演会等開催する。
活動内容 (具体的取り組み)	『個別地域ケア会議』『小地域ケア会議』の共有情報・課題を踏まえた『中地域ケア会議』の開催：個別地域ケア会議（個別の困難事例への検討）：合計7回開催、小地域ケア会議（個別ケースの情報共有、課題取り組み内容の協議等）：合計16回開催、中地域ケア会議：圏域内5地域開催。専門機関との連携会議：見守り相談室：合計4回開催、認知症初期集中支援チーム：合計4回開催、薬剤師会：合計1回、在宅医療・介護連携 Co：個別地域ケア会議にて連携、生活支援 Co：地区診断および百歳体操立ち上げにて連携・協力。 『誰が見てもわかりやすいチラシ』による周知活動：H28年・H29年度に継続して各地域関係者と内容や配布・掲示の方法の再検討に加え、薬局や歯科医院の協力を得てチラシの配布・掲示も実施。南部圏域交流会『わいわい南部』の開催。『地域活動における個人情報の取り扱い』の講演会を実施
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	圏域内6地域全域において小地域ケア会議の開催、圏域内5地域にて中地域ケア会議の開催を継続することができた。また、総合相談では受付実人数が135人増加（920件 1055件）延件数が524件増加（9,109件 9,633件）ケアマネジャーからの相談件数が124件増加（1,428件 1,552件）医療関係者からの相談件数169件増加（630件 799件）専門機関との連携では、見守り相談室・オレンジチームとは定期会議にて対応ケースの情報共有を実施することができた。地域関係者及び生活支援 Co との連携・協力にて十三百歳体操の立ち上げに繋がった。『わいわい南部交流会』『薬剤師会との連携会議』にて、生活自立相談窓口・オレンジチーム・在宅医療・介護連携 Co・生活支援 Co・見守り相談室・ランチ・包括にて互いの事業・業務の共有及び連携・協力体制について共有を行った。
今後の課題	H29年度・H30年度の比較より受付人数・延べ相談件数の増加していることから地域関係者や地域住民、専門機関の協力を頂きながら周知が広がってきていると考えているものの、約9,000件の相談が継続している背景として、相談ケースが多重問題・複雑化している（8050問題等）地域包括支援センターの役割・期待が増す中で制度の狭間の対象者や相談の遅れなど緊急対応ケースが増えていることが想定される。全体を通し、交流会や専門機関との連携会議にて各々の「顔の見える関係作り」は達成できているが、互いの制度・事業・役割を踏まえた具体的な連携への理解を進めていく必要がある。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月10日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域ケア会議の仕組みづくりに継続的に取り組み、圏域内6地域の全てで小地域ケア会議を、圏域内5地域で中地域ケア会議を開催し、各地域での課題抽出を協働で行う体制が構築できていることは、「地域性」、「継続性」、「浸透性」がある。 ➢ 圏域内交流会である「わいわい南部交流会」の開催や薬剤師会などの専門機関との連携会議を開催することにより、顔の見える関係づくりから具体的な連携への理解へと発展を目指すこれらの取り組みは「独自性」があると考えます。

平成 30 年度 東淀川区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年7月18日

活動テーマ	「見守り・見守られる」つながりと「早期発見・早期支援」を目指した取組み
地域ケア会議から 見えてきた課題	支援が必要と思われる方の「孤立化」を防ぐためにも、地域との連携を良好に継続していく必要がある。しかし、地域に投げかけるだけでなく、互いに「見守り・見守られる」ことのメリットを伝えるなど一緒に取り組んでいける工夫が必要。
対象	地域の活動者（町会役員、民生委員、女性部などの地域での活動者）、地域住民
地域特性	圏域の高齢化率は20.97% 昔からのつながりが残っている地域もある一方、大型マンションやワンルームマンションが増え、地域とのつながりの弱い地域もある。市営住宅やUR賃貸などの集合住宅が多く、独居高齢者率も高い。
活動目標	相談ができる場を設ける 広く情報が得られる機会を提供する 気軽に参加できる講演会を開催する ～ を通して、地域住民や活動者との連携を継続し、他者への気づきや見守りにつながる地域づくりを推進する。
活動内容 (具体的取組み)	相談ができる場を設ける。 ・地域の「ふれあい喫茶」「食事サービス」での相談コーナーの設置、介護予防や権利擁護の普及・啓発 広く情報が得られる機会を提供する。 ・高齢者の多い集合住宅への相談窓口や介護予防に関する啓発カレンダーの配布（平成29年度～） (大桐3丁目、豊里2丁目、5丁目の一部、7丁目) 気軽に参加できる講演会を開催する。 ・大桐地域 勉強会・意見交換会の実施（平成27年度～）H30年度は「消費者被害・特殊詐欺」の勉強会。 大桐第一町会「身近な場所で集える場づくり（足腰の弱りや関節の病気と予防についての講演会）」の開催。 ・豊里南地域 新豊里団地の老人会で特殊詐欺の啓発(東淀川警察と連携)、楽しい脳トレ(回想法を含む)の講演会、 UR千里住まいセンター相談会時「笑い与健康・お金のなし」を開催、エンディングノートの話と遺言書・介護 福祉用具の展示。 ・大道南地域 地域活動者と関係機関での徘徊模擬訓練を見守り相談室と企画・実施。 ・豊新地域 食事サービスボランティアの方へ介護保険のサービスの講座、葬儀社での介護保険セミナー開催。 ・豊里地域 豊里第2振興町会の豊里ふれあい交流会で相談窓口と介護予防の啓発。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・啓発カレンダーの配布等で、継続的な周知活動をしている地域の多くで他地域と比べ、相談が増加している。 ・大道南住宅で徘徊模擬訓練実施後のアンケートより、参加者の多くが「認知症の高齢者の声かけ方法を理解し、機会があれば活用したい」と答えており、「見守り・見守られる」という早期の関わりを推進することができた。また、地域住民と専門職等、関係機関がつながる機会となった。 ・豊里第2振興町会は新築された市営住宅のため他地域から転入された入居者が多く、介護予防の啓発とともに、入居者同士が知り合う機会となった。
今後の課題	・UR や一部の市営住宅などでは継続的な啓発活動や勉強会ができていないところがある。相談件数の減少については、包括の周知活動をより積極的に行っていく必要がある。 ・地域活動の場での出前相談や地域での勉強会を継続するとともに、既存の地域活動の場に来ることができない高齢者に対してのアプローチを生活支援コーディネーターと連携し、検討していく必要がある。また、地域住民同士だけでなく多職種でのつながりを構築する活動の継続が必要である。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月31日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	地域住民への啓発媒体としてカレンダーを活用したことで相談件数が増加していることは評価に値する。予算の問題もあり限られた予算を有効活用するために、どこの地域にこの啓発方法を使用するか、地区分析により今後具体的な方針を立てて進めてほしい。また徘徊模擬訓練も一歩踏み込んだ認知症対策の実践活動として評価している。今後はこの活動をどう広げ深めていくかを考え、活動されることを期待する。

平成 30 年度 東淀川区北部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 元 年 7 月 9 日

活動テーマ	～ 周囲の『気づき』が地域のネットワークを通じて 相談から早期の支援につながる地域をめざして ～
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症の症状により近隣とのトラブルに発展することがあり、認知症への正しい理解の啓発を進めていくことが必要。また、日頃からの近隣住民との関係性が支援の必要となった時に大きく影響してくる。精神症状などから利用できる社会資源が少ない状況では家族の介護負担は増大する。 ・複合的な課題のある世帯への支援を進めていくために、支援分野を超えた専門職との連携が必要。
対象	・地域住民 ・支援関係者（高齢者以外の支援者を含む）
地域特性	井高野地域の高齢化率は 31.9%。建替え計画の進む公営住宅もあるが、後付けのエレベーター設置で対応している住宅もある。瑞光地域の高齢化率は 25.0%。マンション建設が進んでいるところでは若い世代の流入が顕著。両地域ともに公営住宅は多い。エレベーターのない住宅は外出や在宅生活継続の阻害要因となっている。町名単位での高齢化率が 40%を超えているところもある。
活動目標	・相談件数の減少がみられた地域に対して、重点的に周知等の働きかけを実施する。 ・支援が必要な高齢者を如何に発見し、迅速な支援（家族も含めて）につないでいくのかを念頭に、地域関係者、支援関係者との積極的な情報交換および連携をおこなう。
活動内容 (具体的取組み)	認知症を正しく理解してもらうための啓発 ・マンションや公営住宅の集会所、地域の会館などにて実施。 ・認知症サポーター養成講座の開催（区社協等との共催にて 7 回実施） 各地区の民生委員連絡会（5 か所）へは、計画的に 5～6 月に継続して参加。 家族の介護負担にも目を向けた支援 ・介護者家族の会（井高野地域：毎月、瑞光地域：隔月）の周知を圏域内の居宅介護支援事業所やデイサービスの利用者家族へおこなうために、チラシ配布協力を依頼。地域の回覧板も活用。 つながる場会議（地域ケア会議兼を含む）への出席（6 回出席）。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・認知症に関する相談は増加（昨年比 516 件増の 2489 件：相談全体の約 36%） ・支援の一環として地域行事への参加を検討（地域ケア会議）した個別ケースについて、介護支援専門員および地域関係者との協働した支援につなげることができた。 ・相談延べ件数が減少していた地域（小学校区単位）で件数が増加。 （小松地域：昨年比 26 件増の 1064 件、大隅西地域：同 134 件増の 638 件） ・介護者家族の会への参加者数は増加（延べ 184 208 名） （内訳～井高野地域開催：昨年比 56 名増の 178 名、瑞光地域開催：同 32 名減の 30 名） ・民生委員連絡会への参加が定例化できつつあり、日程調整も協力が得られやすくなっている。 ・関わりを継続している分譲マンションにて新たな課題も見えてきており、他機関と協働した取組みに繋がっている。
今後の課題	・地域の力の底上げにつながるよう支え手となる世代へも目を向け、住民向け講演会の開催日時を平日の遅めの時間帯や土曜日などに設定することなどで、参加しやすい工夫および参加したいと思ってもらえるようなテーマ選定の検討をおこなう必要がある。 ・瑞光地域の介護者家族の会について、今後の地域へのアプローチを念頭におき開催場所や開催方法などについて検討が必要である。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 31 日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	高齢化率や相談件数の減少地域に焦点を当てアプローチしているところ、買い物困難地域として孤立したマンションへの取組みなどは、他機関との協働した取組みにつながっており独自性のある活動と評価できる。今後は地域にも主体的に実施してもらうにはどのような支援が必要か、また生活支援コーディネーターとの連携など今後の課題に対して工夫が必要でありその取組みに期待する。

活動テーマ	地域で取り組む認知症高齢者支援
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の転居に伴い、孤立し認知症状が悪化するケースがある。 ・アルコールによる認知症ケースでは、認知症と認識されにくい。また本人の意思確認が難しい。 ・認知症介護者は近隣に相談しにくい。その為、家族の介護負担が大きくなる。
対象	啓発地域住民
地域特性	啓発地域は高齢化率 18.8% であり他地域の平均に対して高齢化率が低い。昨年より世帯数、地区人口ともに微増ではあるが、高齢化率については微減傾向にある。理由として、新築戸建が増えたことや新大阪駅近辺のワンルームマンションに単身者が多いことが予測される。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に対する住民理解が浸透して、認知症になっても住みやすい地域づくり。 ・地域が一体となった認知症高齢者支援体制の整備。
活動内容 (具体的取り組み)	<p>【次世代育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月7日 むくのき学園 8 年生対象に「認知症サポーター養成講座」を継続実施。 <p>【地域関係者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2月24日 崇禅寺住宅の集会所管理の役員を対象に「認知症サポーター養成講座」を実施。認知症の講座、DVD 観賞、グループワークなど ・1月17日 認知症小地域ネットワーク連絡会にて、住民参加で認知症の事例検討を行った。 ・民生委員会に参加して上半期・下半期の地域包括の活動報告を行い、「ひだまり新聞」を配布し地域包括の周知を行った。(10月2日、3月1日 計2回) <p>【地域住民】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月19日 崇禅寺住宅の集会所を利用して、地域住民を対象に「認知症講演会・コグニサイズ」を実施。認知症の理解、対応、予防について説明、コグニサイズにて参加者自身が体験。 ・2月22日 南方住宅の集会所を利用して、地域住民を対象に「認知症勉強会」を実施。認知症の病名、症状、対応、アルコールとの関連、予防などの説明をした。 ・認知症介護者家族会「ひだまりの会」を包括にて開催。介護者家族同士で意見交換できるよう、交流の場づくりを行った。 毎月開催 計10回
成果 (根拠となる資料等 があれば添付する こと)	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会に参加した本人または家族が、介護サービス利用に繋がり、安定した在宅生活が継続できている。地域包括で開催している家族会への参加など地域での繋がりを持つ事ができた。 ・アンケートの結果からは、地域包括の認知度は上がってきている事がわかった。地域の行事参加しにくい・できない高齢者が閉じこもり予備軍と予測される。 ・アンケートより、身近な集会所が住民に十分に活用されておらず、地域役員も集会所の活用に苦慮している事が判明した。 ・地域住民や役員との打ち合わせの段階で、複数件の気になる高齢者の情報を得る事ができた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・集会所の活用度が低く、地域住民でのつどいの場にはなっていない為、認知症の勉強会・講演会を開催しても参加者が少ないことが判明した。身近な集会所で「認知症カフェ」などを開催することで、介護予防促進や閉じこもり防止のために地域住民が主体となって交流できる場づくりを促進できると予測される。 また、地域包括が関わることで認知症の早期発見や支援につながりやすいと思われる。 ・独居高齢者については、社会的孤立が懸念される。情報を得られない、外に出る気がないなどの理由から孤立している高齢者に対してもアプローチが必要である。 今後は戸別訪問を強化し、独居高齢者の地域への参加への働きかけを行い、地域支援者との情報共有を行うことで地域一体での支援体制を構築する必要がある。

区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年 7 月 31 日)

専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取り組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議 会からの意見)	むくのき学園の中学生を対象にした次世代教育や認知症介護者家族会の継続した取り組みは、地域に浸透した取り組みとして根付きつつあり今後も継続を期待する。今後アンケート実施においては評価の指標として同じ項目のアンケートを経年的にとり、変化を見ていくなどの工夫が必要。そこから出た課題などを住民とともに考えるという視点でアプローチしていくことを期待する。

平成 30 年度 東淀川区中部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 元年 7 月 1 日

活動テーマ	○認知症や支援を必要とする高齢者を、早期発見、早期対応ができる支援ネットワーク構築
地域ケア会議から 見えてきた課題	○認知症で金銭管理が出来ない、支援できる親族がいない高齢者の権利擁護 ○地域住民との関わりがないと地域住民からは課題発見できない。地域との関わりが薄い集合住宅がある。生活上、誰もが関わる機関にアウトリーチし、課題発見機能を構築する。
対象	住民・連合振興町会・地域活動協議会・地域社会福祉協議会、民生委員・関係機関、
地域特性	平成 31 年 3 月末圏域高齢化率は 22.5% 下新庄 1 丁目(27.2%)・下新庄 4 丁目(28.1%)・菅原 5 丁目(27.6%)・菅原 6 丁目(28.8%)など高齢化率の高い地域がある。
活動目標	住民組織や専門機関で認知症や支援を必要とする高齢者の早期発見、連携して支援できるネットワークを拡充する。町会など小さい単位での地域支援ネットワークを構築する
活動内容 (具体的取組み)	(1) 地域住民 地域の集まりに参加して相談窓口を周知、相談体制を構築する 地域関係者と連携して、地域との関わりが薄い集合住宅や区域を把握する。また、関わりの薄い地域に対するアプローチ方法を検討、実践する 食事会や喫茶、百歳体操等の場出張相談窓口を設置し、認知症相談など広く受け取ることができる関係性を拡充する。・各地域活動の場で必要に応じて認知症や介護に関する研修会を開催する 地域に出向く場では常に相談を受ける体制を確立する 各民生委員連絡会に年 3 回ほど参加し、認知症や支援が必要な高齢者の早期発見、介護相談が広く早く受け取ることが出来るネットワークを拡充する。 (2) 地域の機関 銀行や郵便局、スーパーなどの機関に相談窓口を周知する。 (3) 専門機関との相互連携 認知症初期集中支援チームと連携し、認知症が疑われる高齢者を早期に支援する。 民生委員や見守り相談室、警察、介護支援専門員などと連携をとり、認知症や支援を必要とする高齢者を見守り、支援するネットワークを構築する。 判断力の低下により金銭管理ができない事例は日常生活自立支援事業や生活困窮相談窓口などと連携して支援する。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	(1) 地域住民 町会掲示板に地域包括支援センターのポスターを掲示の協力を受ける。各町会長会議において地域支援ネットワーク構築の必要性についてミニ研修会を実施。3 町会において、地域課題抽出のための話合いを定期的におこない、課題に対応する研修会を開催した(ファミル東淀川 2 回、淡路パークイ 3 回、エムティ森林公園 4 回)。 体操や喫茶を休んでいる人や、やめた人など心配な高齢者について担当者から相談を受けるようになった。各地域の福祉会館で認知症に関する研修会を開催した。(新庄 9 名・下新庄 57 名・菅原 68 名) 地域主催の防災訓練において認知症高齢者についての研修会を実施。避難所運営を担う若い世代の住民に対する窓口周知につながった。 (2) 地域の機関 住宅管理会社とは昨年より連携強化に努めており、高齢者が年齢や保証人がいないことを理由に入居を断られることが地域課題であったが、入居者の支援で管理会社と連携を重ねることで関係を構築し、入居に協力してもらえらる会社が増えた。 圏域内全 3 か所の銀行、4 店舗のスーパーから聞き取りを受けることが出来た。 各金融機関では、担当制やマニュアルの整備、社内研修など工夫して認知症の利用者の対応をしていることが分かった。 スーパーでは認知症高齢者の対応に困った事例はないとの答えだった。また、短時間の接客の中で認知症かどうかを判断するのは難しく、レジでの支払いに手間取るなどの個々の対応については、独自のマニュアルで対応しているとの回答だった。 両機関とも、認知症についての知識や理解はあった。認知症研修会の必要性は理解しながらも、実施は難しいとの回答であった。 (3) 専門機関との相互連携 早期発見や早期対応のネットワーク構築を拡充した。 活動報告会において地域住民・組織と協働して平成 31 年度の地域ケアプランを作成し、地域課題の共有と課題対応のためのネットワーク構築につながった。(資料) 多職種と住民で認知症の事例検討会を開催した。
今後の課題	町会加入率が 1/3 程度の地域もあり、回覧や町会単位へのアプローチでは効果的な周知やネットワーク拡充が困難な現状にある。マンションの管理組合等の組織に働きかけて、窓口周知や見守りあいについての呼びかけを実施する必要性が高い。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年 7 月 31 日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	小さい単位での地域支援ネットワークの構築を意識して各町会長会議に参加し、地域に根差した取組みを行っている。その結果町会から声をかけてもらえるような関係性を築くことができおりネットワークの拡充が図られている。一方で、町会に加入していない地域へのアプローチについて課題としており、若い世代への窓口周知や災害発生時の見守り合いの必要性について今後の取組みや地域展開を期待する。

平成 30 年度 東成区南部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 5 月 31 日

活動テーマ	地域ケアネットワーク構築の推進
地域ケア会議から 見えてきた課題	個別支援の地域ケア会議で、認知症や精神疾患があり生活課題を抱えている高齢者や、障がい者や疾病を抱える家族と同居している高齢者でキーパーソン不在、複合的な課題を抱えたケースが多くあがってきている。地域活動者を含む多職種での連携した支援が必要である。
対象	地域活動者や高齢者支援に繋る関係機関
地域特性	家屋が密集し、世代を超えて住み続けている住民が多く、住民同士のつながりは残っているが、新しいマンションが建ち地域とのつながりの少ない住民も増えてきている。地域での高齢者の見守りは行われているが介護等専門職とのつながりは少ない。
活動目標	地域活動者を含めて多職種での高齢者支援ネットワークを構築する。 小地域での地域活動者と多職種で話し合う機会を作る。
活動内容 (具体的取組み)	1) 南部包括圏域地域ケア会議の開催 (H30 年度) 平成 31 年 3 月 13 日 参加者 31 名 プランチと共催 司法書士会にも参加を呼びかけ圏域内の地域福祉活動サポーターと介護専門職、障がい者支援機関、区内相談支援機関で事例検討会の開催。 権利擁護に係る各関係者の顔の見える連携が密になることを目的にグループワークを実施。 グループワーク 「代弁しよう」 精神疾患を抱える高齢者の事例から入院から施設入所に至る過程を検証。 本人の権利擁護に資する代弁機能や支援時のポイントについて意見交換を行った。 2) 圏域地区民生委員会に参加 地域ケア会議の課題にかかる対象者に接する機会が多い民生委員を対象に 改めて各地域での高齢者相談の状況を報告。 地域包括支援センターとの連携に関するアンケートを実施。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1) について ・司法書士会の参加により専門的助言を受けやすい顔の見える関係づくりができた。 ・アンケート結果から地域でのかかわり、早い段階での介入の必要性や本人の声にならない気持ちに寄り添う支援を多職種で検討する必要性を確認できた。 2) について アンケート結果から ・支援を受けることに消極的な方やまだ大丈夫と言われる方をいかに支えていくか、相談時期の課題を抱えていることが確認できた。
今後の課題	・日常生活に困難さが見え始めた時期の早期発見にむけて、民生委員や地域関係者と地域のケアネットワーク連絡会を活用し、さらなる連携を深めていく。 ・地域包括支援センターの機能のうち、成年後見制度の活用、消費者被害などの権利擁護に係る相談窓口としての認識不足がアンケート結果から伺える。 今後も包括だよりなどを活用した効果的な周知方法を検討する必要がある。
区地域包括支援センター運営協議会開催日 (令和元年 7 月 10 日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性 (拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	地域のニーズ把握をしながら、経年的な取組みをしている、圏域だけでなく東成区全体の課題としても拡げてほしい。社協包括として広域的な連携を保ちながら、権利擁護の取組みも重要な内容であるため、北部包括と共に周知を進めてほしい。

平成 30 年度 東成区北部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 1 年 5 月 30 日

活動テーマ	中本地域 ~みんなでつながる声掛け体験~
地域ケア会議から 見えてきた課題	認知症が重度化してから相談が入るケースが多い。認知症の人を早期に発見し、早い段階で、適切な医療やサービスに繋げていく必要があり、そのためにも、地域住民への認知症に関する啓発は重要
対象	中本地域の友愛訪問活動者（民生委員、町会長、女性会等）や老人会等
地域特性	人口 5,579 人、高齢者人口が 1,555 人で、北部圏域内で高齢化率が 27.9%と一番高い。高齢者のいる世帯も全体の 43.4%と高く、そのうち約 61%が高齢者のみの世帯である。生活保護受給率が約 5.6%で区内平均 4.73%の比べて高く、圏域内でも一番高い地域である。しかし、高齢者の生活保護受給率は 4.3%と区内で一番低い。また、住居の形態として戸建ての割合が高く、持ち家率も 67%以上あり北部圏域内で一番高い。
活動目標	中本地域において、認知症の方や、困っていそうな人に気づき、どう声を掛ければよいか、声かけ体験会を通じて考えるきっかけにし、地域の認知症等の理解や対応力の向上、困りごとある人に対して優しいまちづくりを目指す。
活動内容 (具体的取組み)	平成 30 年 6 月 7 日 13:30~15:30 中本地域声掛け体験 実施 実施場所：南中本公園 地域住民 50 名程度参加し、南中本公園に 5 名配役された認知症の人や障害のある人、ケアがをした人等に、グループで声をかけて回り、その後集会所でグループワーク。声をかけてみての感想と、声をかけられた配役からのフィードバックと認知症介護指導者 横田氏よりまとめ。 企画段階から参加し、居宅介護支援事業所、障がい者相談支援センターへの参加呼びかけと、スーパーバイザーの手配、グループワーク進行等 ・平成 30 年 3 月 27 日中本地域声掛け訓練実施に向けたワーキング会議 参加 ・平成 30 年 5 月 10 日中本地域声掛け体験 プロジェクトチーム検討会議 参加 ・平成 30 年 5 月 29 日中本地域声掛け体験 プロジェクトチーム検討会議 参加
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	参加した地域住民が、積極的に参加し、認知症の人など様々な状況の、困りごとを抱えた方への声かけを体験できた。またその中で、声をかける際の注意点や、配慮すべきことなどをグループワーク等でも共有でき、地域住民と同地域にある事業所や専門職が交流する機会にもなった。 【参加機関・団体】 中本地域ネットワーク委員会、区役所、区社協：見守り相談室、地域支援担当、中本地域の居宅介護支援事業所、障がい者相談支援センター、地域ネットワーク委員会、地域福祉活動サポーター、東成警察、オレンジチーム、東陽地域ランチ、北部包括
今後の課題	一回きりのイベントで終わらずに、このような取組みをきっかけに、地域の認知症についての理解や、認知症のある人への接し方対応等を学ぶ機会を継続して持つことが重要。

区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 10 日）

専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	地域活動者を中心に介護事業者や警察などの専門職と協働した取組みであり、企画段階から包括やランチ（認知症介護指導者として）と一緒に検討している。声かけ訓練後に小学校や地域が「あいさつ通り」としてこえをかけ合うなどの拡がりを見せている。今後他地域へも拡げらるよう進めてほしい。

2018【平成30】年度 生野区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：2019（令和元）年 6 月 27 日

活動テーマ	「認知症の方をみんなで支えあうやさしいまち生野」を目指して。 認知症・若年認知症を正しく理解してもらい、早期発見・予防につなげる。
地域ケア会議から 見えてきた課題	・認知症高齢者と障がいや外国籍の家族など、複合的な課題を抱える世帯が多い。 ・市長申し立てが必要な相談が増えている。 ・認知症が進行した重篤な相談が増え、介護拒否のため十分な支援が行えない。
対象	地域住民、介護保険事業者、関係機関
地域特性	担当圏域は、小学校区単位の連合振興町会が6か所。商店街や銭湯など昔ながらの町並みが残っており、長年住み慣れた住居に暮らす高齢者が多い。老朽家屋や空き家も増え問題になっている。単身の子供との同居や独居・高齢世帯が増えており、他の地域と比べて高齢化率は非常に高い (高齢化率)生野区平均31.4% 生野連合38% 舍利寺連合32.6% 勝山連合36.3 東桃谷連合35% 西生野連合37.6% 林寺連合38.8%(平成27年国勢調査)
活動目標	認知症の早期発見と予防。 地域住民の認知症への気づきと、認知症対応力の向上。
活動内容 (具体的取組み)	なんでも相談会 (目的)成年後見制度や認知症について、また身近な相談窓口としての周知を行う。 ・府営住宅集会所2回 エンディングノート・認知症予防とは ・林寺センター6回 介護保険申請・福祉用具の紹介・認知症予防など 認知症気づき講座 (目的)強化型包括としておかちやまオレンジチームと連携。 認知症の理解と早期発見 認知症対応力の向上を目指す。 ・生野内全域の会館や老人センター等 9回 認知症・若年性認知症 講演会 (目的)正しい認知症理解と介護について。 おかちやまオレンジチーム(認知症初期集中支援推進事業)と共催で2回。 脳トレ教室 (目的)認知症予防と社会参加、閉じこもり防止。 6年間継続開催。12回の開催。 回覧で周知したところ定員30人に申し込み多数と盛況。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・認知症の取組みとして、認知症ネットワーク会議の中にワーキングチームを立ち上げ、区内の各取組みにおいて関係機関と連携を密にできている。 ・なんでも相談会でエンディングノートを書くことで高齢者の生活不安の解消になった。認知症の事を知りたいとの声が高まり、次年度の講座開催を検討中。 ・気づき講座は好評で、今年度も既に区役所や民生委員・地域役員から依頼がある。 ・高齢者が身近な生活の中から取組みができる認知症予防を目的とする脳トレ教室では男性の参加も多い。生活支援コーディネーターと連携し、男性の居場所づくりのひとつ「相撲甚句」のボランティア立ち上げにつながった。
今後の課題	・個別相談や地区診断から見えてくる課題を小圏域会議で地域住民と共有し、向こう三軒両隣の見守り活動を検討していく。 ・支援の早期対応や孤立防止のため、情報が行き届かない高齢者に、繰り返し身近なところで相談を受ける機会を広げていく必要がある。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(R元年7月30日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	認知症強化型地域包括支援センターとして、認知症気づき講座など認知症の早期発見・早期治療に向けた積極的な活動が展開されている。認知症予防を目的とした脳トレ教室では、男性の参加者も多い。男性の居場所づくりのボランティアを立ち上げるなど独自で積極的な活動を実施している。

平成 30 年度 東生野地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 1 年 6 月 29 日

活動テーマ	支援者間の連携強化を図り、協働して課題解決に臨める体制を作る
地域ケア会議から見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護の連携 ・障がいと高齢の連携 ・専門職間の連携
対象	地域住民、地域役員、ボランティア委員、関係機関
地域特性	<p>< 東中川 > 総人口 13,524 人、高齢者人口 3,784 人、在日外国人 1,334 人 高齢化率 28.0% 今里新地を含む商業地域でワンルームマンションや文化住宅が多くあり、単身の若い方や外国籍の方が多い</p> <p>< 小路地域 > 総人口 7,512 人、高齢者人口 2,352 人、在日外国人 948 人 高齢化率 31.3%、 地下鉄小路駅があり、ワンルームマンションや昔ながらの文化住宅も多い清見原神社や小学校を中心に コミュニティが発達し、小路会館では地域行事が活発である。また、ネットワーク委員研修会が開催されている</p> <p>< 東小路地域 > 総人口 6,438 人、高齢者人口 2,210 人、在日外国人 442 人 高齢化率 34.3% 近鉄布施駅周辺から発展した住宅地。昔ながらの長屋が多い。古くからの長屋の取り壊しが進み、新築の家が増えている。町会全体で行う餅つきやハイキングなど世代をこえて参加する行事がある</p>
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・支援者間の連携強化に向けて、連携が不足していた職種（医師・看護師・生活支援コーディネーター・障がい者相談支援センター等）に対する地域ケア会議への参加促進や、合同での研修会・事例検討会の実施を推進していく ・多職種協働で地域ケア会議を実施することで、地域のネットワーク構築・ケアマネジメント支援・地域課題の把握等を促進する ・地域住民と多職種が連携を図ることができる場づくりを進める
活動内容 (具体的取組み)	<p>東中川 第 5 回まちあるき声かけ体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東中川小学校 6 年生を対象に授業の一環としてまちあるき声かけ体験実施 認知症高齢者支援ネットワーク会議ワーキングチーム会議との連携 ・認知症高齢者支援ネットワーク会議で～まちあるき声かけ体験（徘徊模擬訓練）～ 圏域でまち歩き声かけ体験を継続開催していることをふまえ協力 参加者：認知症高齢者支援ネットワーク会議参加者 目的：会議の参加者で徘徊模擬訓練を体験し、認知症、若年性認知症支援の取組みに生かしていく 認知症講演会『認知症について』講師：生野区医師会 宮本 峯豪 医師 ワールドカフェ テーマ「講演を聞いて・地域で認知症の方を見守るには」 参加者：圏域の地域住民と専門職 目的：地域住民の方に認知症について関心を持っていただき、相談窓口の周知・啓発をおこない、認知症予防や地域での見守りにつなげていく 多職種連携のための合同研修・顔の見える関係性の強化 ・専門職シンポジウム 「医療・介護・生活支援の連携推進への取組み」 ～地域で暮らしを支えるために専門職（医療・介護・障がい・生活支援）として私たちはどうするか～ 参加者：生野区の医療・介護・障がい・生活支援に関わる専門職 目的：医療・介護・生活支援の連携推進への取組み 「東小路おはなしひろば」4 回/年 開催支援 参加者：東小路地域住民（高齢者から子どもまでどなたでも） 目的：世代を超えた地域のつながりと、あたたかい交流の場 障がい者支援事業所と連携したボランティア研修の実施 参加者：東中川地域ボランティア委員 目的：防災を通して地域共生を考える ～災害時に誰も取り残されないために～

§ 地域ケア会議への専門職の参加 § (H30年度 全 14 ケース中)

職種	回数	職種	回数
医師	1回	見守り相談室	2回
在宅医療介護連携 コーディネータ	3回	保健福祉センター (保健師)	1回
認知症施策推進担当 オレンジチーム	3回	医療機関(MSW)	2回
生活支援 コーディネーター	1回	成年後見支援センター (専門職派遣)	1回
障がい者基幹相談 支援センター	2回	障がい事業所 (計画相談)	3回

個別の地域ケア会議の振り返り会議

スーパーバイザー：関西福祉科学大学 社会福祉学部 社会福祉学科 准教授 家高 将明氏

参加者：生野区役所 高齢担当、地域包括支援センター職員

目的：個別の地域ケア会議を検証し、地域課題の抽出等を行う

地域課題に対する対応策を検討するための地域ケア会議

講師：関西福祉科学大学 社会福祉学部 社会福祉学科 准教授 家高 将明氏

参加者：

生野区役所 高齢担当、認知症施策推進担当、生活支援コーディネーター、在宅医療介護連携相談支援室、見守り相談室、地域包括支援センター職員

目的：地域ケア会議等より抽出した課題をもとに、多職種で地域課題の検討を行う

地区診断の検証会議

スーパーバイザー：梅花女子大学 准教授 綾部 貴子氏

参加者：生野区役所 高齢担当、地域包括支援センター職員

目的：地域包括支援センターが行った地区診断を検証し、地域課題の抽出を行う

圏域会議

講師：梅花女子大学 准教授 綾部 貴子氏

参加者：地域住民、生野区役所 高齢担当、生野区保健福祉センター地区担当保健師、生野区社会福祉協議会地域支援担当、見守り相談室、福祉コーディネーター、地域包括支援センター職員

目的：地区診断より抽出した地域課題をもとに、地域住民・多職種にて地域課題への今後の取り組みについて検討する

小圏域会議の継続 年間 31 回

参加者：地域役員、区役所、区社会福祉協議会

目的：地域の課題や支援の必要なケースの情報共有、見守り訪問の実施

成果
(根拠となる資料等があれば添付すること)

- ・まちあるき声かけ体験後、実際に小学生が道に迷っている高齢者に声をかけて無事に保護された事例があった。地域住民の意識の向上につながった
- ・認知症講演会のアンケート調査から、相談窓口の周知や軽度認知症の早期発見と医療受診の大切さや見守りの大切さについて共感を得られた
- ・多職種連携のための合同研修・シンポジウムのアンケート調査から、多職種連携の理解を深めることが出来たという結果が得られた。そのほか様々な職種の立場にたって考えられるようになりたい等、継続開催の希望があった
- ・東小路おはなしひろばの参加者は、児童や PTA 世代、高齢者など広がりが見られた。思いやりのあるあたたかな世代間交流の場として地域に定着してきた。またおはなしひろばのボランティアが新たに地域の役員として活躍されるようになってきた
- ・障がい者支援事業所と連携したボランティア研修では、障がい者への理解とともに地域共生社会への理解につながっている
- ・地域住民や専門職を交えた圏域会議では、「担い手」をテーマにグループワーク等を行った。地域住民主体で検討する事で地域課題への気づきや把握、各地域に状況に応じた今後の取組への気づきが見えてきた

<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東中川地域のまちあるき声かけ体験は小学校の授業での開催が出来たが、定着しつつあった地域住民向けの開催は出来なかった。認知症について考える機会として、今年度は地域住民向けの認知症講演会とまちあるき声かけ体験も開催していく ・多職種連携のための合同研修・シンポジウムから見えてきた課題： 高齢者や認知症の方の権利擁護・意思決定支援が難しい。また生活を支えるためには、多職種が互いの役割・機能を理解できる取組みを進める必要がある ・個別地域ケア会議より見えてきた課題： 30年度は特に8050問題となっている高齢者の親と障がいがある子の世帯の認知症や経済的な問題等の複合課題が多かった。そのため、支援にあたる際は、障がい分野の専門職や医療の専門職等との連携が不可欠となるが、制度や専門職の視点が異なる事を認識する必要がある。 まずは、障がい分野の専門職との顔を見える関係づくりなど多職種のネットワーク構築にとりくみたい ・地区診断より見えてきた課題： 現状の課題として、大きく「見守る」「介護予防・認知証予防」・「集いの場」のキーワードが見えてきた。さらに共通の課題として、「地域の担い手不足」が見えてきた。今後の取組みをカテゴリー別に分けることで、地域支援に生かしていく
<p>区地域包括支援センター運営協議会開催日（R1年 7月30日）</p>	
<p>専門性等の該当</p>	<p>地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性</p>
<p>今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）</p>	<p>小学校の授業でまちあるき声掛け体験ができたことは、独自性がある成果であった。複合課題に対して、高齢と障がいの専門職を同席した地域ケア会議を積極的に開くなど、評価できる。地域の担い手不足の課題に対して、地域住民と一緒にグループワークをするなど、地域住民と協働した活動も見られた。</p>

2018【平成30】年度 鶴橋地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日：2019（令和元）年 6月25日

活動テーマ	町会に加入していないマンション等にお住まいの高齢者住民へのアプローチ
地域ケア会議から 見えてきた課題	2017年度の（平成29）地域ケア会議の対象になった認知症高齢者の中には、マンション等に独居で住まわれて誰にも気づかれず重度化し周辺住民とトラブルをおこしたり、人知れず体調不良が悪化した為、緊急搬送されるケースがあった。又、孤独死の事例報告もあった。地域との関わりが希薄なマンションにお住まいの独居高齢者につながる取り組みが必要である課題が見えた。
対象	北鶴橋連合町会地域等を中心としたマンションにお住まいの65歳以上高齢者住民へアプローチ
地域特性	北鶴橋地域は、高齢者に優しい街作りをめざしている。 町会役員は、高齢者の孤立死の予防意識が高い 2012年（平成24年）度から「北鶴橋地域の孤立死をなくすための会議」を結成して鶴橋地域包括支援センターとの協働で夏の高齢者戸別見守り活動を毎年、実施している。 一人暮らし高齢者の緊急時対応の為のかぎ預かり事業を2017年（平成29）度より実施している。 御幸森、北鶴橋地域には、鶴橋駅を中心とした中小規模のマンションが多い。 中川地域は、比較的大きなマンションがある。
活動目標	北鶴橋連合町会地域等にある町会に加入していないマンションへのアウトリーチ
活動内容 (具体的取り組み)	1) 「北鶴橋地域での孤立死をなくすための会議」において町会役員は、町会に加入している高齢者の把握は出来ているが近隣のマンションに住んでいる高齢者の把握が出来ていないので心配である旨の意見があり、連合町会長から区政会議に課題として提言する。 2) 2018（平成30）年（5月～9月）から北鶴橋地域内のマンション19箇所に対してアウトリーチをする。 3) 2018（平成30）年（4月～6月）にかけて「おかちやまオレンジチーム」と包括、ランチで4回、御幸森、中川地域のマンションにアウトリーチする。（チラシ329枚配布）
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	1) 生野区役所では、2019年（令和元年）7月から、生野区広報便りを全戸配布する。 2) これまで、町会に加入していないマンションに対して地域包括支援センター等の高齢者の支援関係者の周知ができた。 3) 町会未加入のマンションの把握が出来た。 4) オレンジチーム、ランチ、包括との間で町会未加入の情報共有ができた。 5) いくみんお守りキーホルダーの申し込みがあった。
今後の課題	1) 管理室があり管理人がいるマンションは、掲示板に地域包括支援センター等のチラシの掲示を快く承認されるが、管理会社が管理して管理人がいないマンションに関しては、連絡をすることが困難であった。 2) 個人情報の兼ね合いがあり高齢者へのチラシ戸別配布が認めてもらえなかったマンションがあった。 3) 一度だけのアプローチだけでは不十分であり今後も息の長い取り組みが必要である。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（ R元年 7月 30日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取り組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	「孤立死をなくすための会議」は、地域と協働して、長期間継続して実施されており、夏の高齢者個別見守り活動を地域役員と共に実施するなど独自の活動を行っており、今後も継続していただきたい。町会未加入のマンションに住む高齢者へのアプローチを積極的に実施され、オレンジチームやランチと連携してアウトリーチの強化に努めていることは評価できる。

平成 30 年度 異地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 元年 6 月 28 日

活動テーマ	認知症になっても住み慣れた地域で過ごせるように認知症の理解を深め見守りができるような地域づくり																				
地域ケア会議から見てきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症・若年性認知症の理解がまだできていない ・オートロックのため地域とのかかわりが難しくなり孤立している ・認知症が進行してからの相談になり、生活に不安を抱えてしまっている ・問題行動により地域から孤立してしまっている 																				
対象	地域関係者及び住民																				
地域特性	6か所の連合よりなり、由緒ある神社や古い町並みが残り、長屋と町工場が共存している。少子高齢化が進み、独居・高齢者世帯が多い。地縁が残る地域で、地域活動もさかんである。幹線道路内環状線周辺は地下鉄利用もでき、マンションなど若い世帯も多い。今里筋はバスの運行が新たに開始になったが、銀行店舗の閉鎖が続いている。																				
活動目標	町会未加入マンション・団地など早期相談につながるよう周知活動を継続 講演会などを通し認知症の理解を深め、地域や関連機関との連携しながら、利用者本位の支援ができるようにネットワークの強化																				
活動内容 (具体的取組み)	<table border="0"> <tr> <td>巽東はつらつ倶楽部</td> <td>奇数月 第3金曜</td> </tr> <tr> <td>田島住宅集会所でのつどい</td> <td>H30年10月、H31年2月</td> </tr> <tr> <td>地域ケア会議振り返り</td> <td>H31年2月14日</td> </tr> <tr> <td>地域ケア会議（個別事例検討）</td> <td>民生委員・町会関係者等参加</td> </tr> <tr> <td>民生委員研修意見交換会</td> <td>H30年11月26日</td> </tr> <tr> <td>田島民生委員研修</td> <td>H30年11月26日</td> </tr> <tr> <td>認知症講演会・ワールドカフェ</td> <td>H30年11月16日</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェ みのり苑</td> <td>第2火曜</td> </tr> <tr> <td>家族会 みのり苑</td> <td>奇数月第3木曜</td> </tr> <tr> <td>北巽 高齢者世帯のアウトリーチ</td> <td>町会の方と一緒に敬老の日の戸別訪問</td> </tr> </table>	巽東はつらつ倶楽部	奇数月 第3金曜	田島住宅集会所でのつどい	H30年10月、H31年2月	地域ケア会議振り返り	H31年2月14日	地域ケア会議（個別事例検討）	民生委員・町会関係者等参加	民生委員研修意見交換会	H30年11月26日	田島民生委員研修	H30年11月26日	認知症講演会・ワールドカフェ	H30年11月16日	認知症カフェ みのり苑	第2火曜	家族会 みのり苑	奇数月第3木曜	北巽 高齢者世帯のアウトリーチ	町会の方と一緒に敬老の日の戸別訪問
巽東はつらつ倶楽部	奇数月 第3金曜																				
田島住宅集会所でのつどい	H30年10月、H31年2月																				
地域ケア会議振り返り	H31年2月14日																				
地域ケア会議（個別事例検討）	民生委員・町会関係者等参加																				
民生委員研修意見交換会	H30年11月26日																				
田島民生委員研修	H30年11月26日																				
認知症講演会・ワールドカフェ	H30年11月16日																				
認知症カフェ みのり苑	第2火曜																				
家族会 みのり苑	奇数月第3木曜																				
北巽 高齢者世帯のアウトリーチ	町会の方と一緒に敬老の日の戸別訪問																				
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>高齢化率の高い団地の方への啓発周知活動と外出の機会が増えるよう、田島住宅の集会所を借り、季節ごとにつどいの開催。歌や落語など楽しめるレクリエーション・相談会を企画、町会女性部役員が気になる閉じこもり傾向の方に直接案内、気にされる方は増えているが、出席は10数名程度。巽東はつらつ倶楽部は男性対象の集いで、麻雀や血管年齢測定など企画。北巽の戸別訪問を機会にその後相談もあった。認知症講演会ではワールドカフェも開催。認知症の理解・予防・対応について地域住民の方の意見を伺う機会になり、一方的でなく理解が深まった。地域ケア会議の振り返り・民生委員意見交換会などでは、個人情報への壁だけでなく個人の意識もかわり、訪問などの関りが難しくなったとの意見が多く、孤立の課題は継続。</p> <p>会議や個別支援を通して地域・専門職・役所など連携は継続。若い世代への啓発は今後の課題である。</p>																				
今後の課題	<p>早期診断・相談につながるよう認知症に対する理解、対応方法など啓発活動の継続 若い世代への働きかけ、地域で孤立されている方のアウトリーチ 家族の負担は大きく、虐待につながることもあり、地域・関係機関などネットワークの強化</p>																				

区地域包括支援センター運営協議会開催日（R元年 7月30日）

専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	<p>地域の会館等で講演会や相談会をすることで、認知症の啓発や、とじこもり予防の機会をつくる活動は、認知症の早期発見につながる活動ができています。</p> <p>民生委員と地域ケア会議のふり返りや意見交換会をするなど、連携を深める活動を継続しており、評価できる。</p>

平成 30 年度 旭区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年7月17日

活動テーマ	独居高齢者の孤立化、閉じこもりの防止を図る。												
地域ケア会議から 見えてきた課題	・独居の認知症高齢者が判断力低下から金銭管理困難となった場合、サービス拒否とキーパーソン不在が、支援困難につながりやすい。												
対象	・当圏域内地域住民 ・区内関係機関 ・見守り相談室登録の協定事業所等												
地域特性	当圏域は市営地下鉄、区役所に近い旭区の中央部分にあり、北端は東淀川区、南端は城東区の境界にある。小学校・中学校以外に高校・大学、多目的グラウンドを有する旭公園や区民センターもあり、区民が区内行事に参加しやすい環境であるが、バスのアクセスが悪く運河（城北川）の橋が越えられない高齢者が多く、行事参加に影響している。 大宮地域：高齢化率が32.69%と高く、特に市営住宅では高齢者や障がい者が多い。当圏域内は医療機関が多く、これに伴い薬局も集中している傾向にある。最寄りの公共交通機関は主に市営バスと地下鉄となっている。特に大宮5丁目からは区役所や区民センター、当センターへのアクセスが悪く、行事の参加率は低い。 高殿地域：高齢化率27.16%、高殿地域は医療機関が少ない。集合住宅に住む独居高齢者が近隣と疎遠になっている。 高殿南地域：高齢化率33.72%、築年数40年以上の古くからの集合住宅が多い。新しい住宅が増えてきたことにより、近隣と疎遠になっている独居高齢者が増加傾向にある。												
活動目標	<p><長期目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・閉じこもりがちな独居高齢者が、将来的な権利擁護の視点を含め、一人暮らしに必要な知識の習得だけでなく、地域とのつながりの大切さを学ぶ。 ・地域関係者や見守り相談室登録の協定事業所等とのセーフティネットの構築を図る。 ・独居高齢者のニーズについて、連続講座を通じて意見を抽出し、生活支援コーディネーターとの連携を図りながら、圏域内に必要な社会資源の開発を検討する。 <p><現状の課題解決に向けた今年度目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・独居高齢者を対象とした連続講座「おひとりさまを楽しむ会」を開催し、住み慣れた地域でいつまでも暮らすための知識を学んでいただくとともに、自立支援への意識づけを図る。 ・地域関係者や見守り相談室登録の協定事業所等には、行事を通じて見守りの重要性の気づきが得られるようにする。 												
活動内容 (具体的取組み)	<p>平成29年度の課題対応取組みによる今後の課題として「平成30年度についても支援を要する高齢者の早期発見・早期対応のための取組みを継続させていく必要がある。」とあり、これを踏まえた取組みを次のとおり行った。</p> <p>1 「おひとりさまを楽しむ会」の開催 <参加者数> 23名</p> <p>課題が最も多い高殿・高殿南地域を中心に開催し、独居生活を安心して送ることができるよう、連続講座により必要な知識の習得、閉じこもりの防止を図る。</p> <table border="0"> <tr> <td><日時></td> <td><内容></td> </tr> <tr> <td>第1回 平成30年7月20日(金) 午前10時～11時30分</td> <td>はじめての終活入門 ～生活整理・生前整理・お葬式事情について～ 講師：株ビー・アライブ 林田 直樹氏</td> </tr> <tr> <td>第2回 平成30年8月17日(金) 午前10時～11時30分</td> <td>気になるお金の話 ～成年後見制度、年金、家計相談について～ 講師：司法書士 吉野 一正氏</td> </tr> <tr> <td>第3回 平成30年9月21日(金) 午後2時～3時30分</td> <td>若々しく暮らす秘訣 ～色の効果を知って生活を豊かに～ 講師：大阪市生涯学習インストラクター カラーコーディネーター 村田 晴美氏</td> </tr> <tr> <td>第4回 平成30年10月19日(金) 午後2時～3時30分</td> <td>知っておきたい医療と健康 ～どうして必要?かかりつけ医～ 講師：旭区薬剤師会 庄司 佳子氏</td> </tr> <tr> <td>第5回 平成30年11月16日(金) 午後2時～3時30分</td> <td>転ばぬ先の杖 ～介護保険・福祉サービスについて～ 講師：東西社会保険労務士事務所 琶湖 慎一氏</td> </tr> </table>	<日時>	<内容>	第1回 平成30年7月20日(金) 午前10時～11時30分	はじめての終活入門 ～生活整理・生前整理・お葬式事情について～ 講師：株ビー・アライブ 林田 直樹氏	第2回 平成30年8月17日(金) 午前10時～11時30分	気になるお金の話 ～成年後見制度、年金、家計相談について～ 講師：司法書士 吉野 一正氏	第3回 平成30年9月21日(金) 午後2時～3時30分	若々しく暮らす秘訣 ～色の効果を知って生活を豊かに～ 講師：大阪市生涯学習インストラクター カラーコーディネーター 村田 晴美氏	第4回 平成30年10月19日(金) 午後2時～3時30分	知っておきたい医療と健康 ～どうして必要?かかりつけ医～ 講師：旭区薬剤師会 庄司 佳子氏	第5回 平成30年11月16日(金) 午後2時～3時30分	転ばぬ先の杖 ～介護保険・福祉サービスについて～ 講師：東西社会保険労務士事務所 琶湖 慎一氏
<日時>	<内容>												
第1回 平成30年7月20日(金) 午前10時～11時30分	はじめての終活入門 ～生活整理・生前整理・お葬式事情について～ 講師：株ビー・アライブ 林田 直樹氏												
第2回 平成30年8月17日(金) 午前10時～11時30分	気になるお金の話 ～成年後見制度、年金、家計相談について～ 講師：司法書士 吉野 一正氏												
第3回 平成30年9月21日(金) 午後2時～3時30分	若々しく暮らす秘訣 ～色の効果を知って生活を豊かに～ 講師：大阪市生涯学習インストラクター カラーコーディネーター 村田 晴美氏												
第4回 平成30年10月19日(金) 午後2時～3時30分	知っておきたい医療と健康 ～どうして必要?かかりつけ医～ 講師：旭区薬剤師会 庄司 佳子氏												
第5回 平成30年11月16日(金) 午後2時～3時30分	転ばぬ先の杖 ～介護保険・福祉サービスについて～ 講師：東西社会保険労務士事務所 琶湖 慎一氏												

	<p><場 所> 高殿南老人憩の家 <対象者> 全5回参加できる方</p> <p>2 「地域における見守り支援について考える会」の開催 <参加者数> 48名</p> <p>独居高齢者の孤独死の実態について、旭区見守り相談室と協働し、地域関係者や見守り相談室登録の協定事業所等を対象に研修会を開催し、地域における見守りのポイントについて学べるようにする。</p> <p><日 時> 平成31年1月21日(月) 午後 2時～ 4時 <場 所> 旭区在宅サービスセンター 3階 多目的室 <対象者> 地域関係者(振興町会長・民生委員等)、地域医療機関、在宅医療コーディネーター、電気・水道・ガス関連事業者、新聞販売店、郵便局、配食業者、旭区役所、旭警察署、旭消防署、旭陽地域総合相談窓口、生活支援コーディネーター</p> <p><内 容> 旭区における独居高齢者の課題について (1) 旭区地域包括支援センターにおける独居高齢者の孤立、閉じこもりの防止に向けた取組みについて 旭区地域包括支援センター 地域ケア推進担当 芝 ひかり (2) 見守り対象者の把握・支援状況について 旭区見守り相談室 仲間 道代 (3) 旭区独居高齢者の救急搬送の状況について 大阪市旭消防署救急副隊長 浅田 照良氏 (4) 旭区高齢者の孤独死の状況について 旭警察署 生活安全課 防犯係 警部補 北川 高裕氏</p> <p>グループワーク：独居高齢者の孤立、閉じこもりの防止に向けた地域の取組みについて スーパーバイザー 神戸医療福祉大学 准教授 鈴木大介氏</p>
<p>成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「おひとり様を楽しむ会」を開催することで、高齢者の生活に必要な知識の習得だけでなく、本行事を通じて、外出の機会が増えた参加者が多数あり、閉じこもり予防の大切さを学んでいただく機会となった。 「おひとり様を楽しむ会」アンケート結果参照。 ・「地域における見守り支援について考える会」では、地域関係者や区内関係機関、見守り相談室登録の協定事業所等関係者に参集していただき、当圏域内で実際に発生した孤独死事例を紹介。旭区見守り相談室や旭消防署、旭警察署からも日々の支援状況や孤独死、救急搬送の状況等についての情報提供をいただき、これらを参加者で共有した上でグループワークを行った。 ・スーパーバイザーの支援を得て、グループワークを行い、グループワークで出た意見をまとめた結果、各関係機関の見守りや安否確認の方法について把握することができた。また、緊急時の対応についての課題が複数挙がり、当センターで活用を行ってきた、大阪市旭区あさひあつたかまち計画推進委員会(現在活動休止)で作成された「お守りカード」が見守り支援の方法の一つとして有用であり、各地域や関係機関でさらに活用すべきとの意見が多数あった。また、終了後のアンケートの結果においても「今回のような見守り支援について考える機会は必要」との意見が多数みられた。 「見守り支援について考える会」アンケート結果参照。
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「おひとり様を楽しむ会」について、今後も閉じこもり予防の機会として、何らかの形で行事を開催してもらいたいとの地域関係者の声が挙がっており、年2回程度の行事の企画を検討していく。 ・平成31(2019)年度についても「地域の見守り支援について考える会」を開催し、「お守りカード」活用方法について検討の機会をもつ。
<p>区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年 7月 29日)</p>	
<p>専門性等の該当</p>	<p>地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性</p>
<p>今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)</p>	<p>地域診断に基づいた閉じこもり予防に向けた取組みや、多職種の支援関係者へ研修会を開催し、取組みへの理解を幅広く得ている。今後、さらなる活動の進化に期待している。</p>

平成 30 年度 旭区西部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6 月 29 日

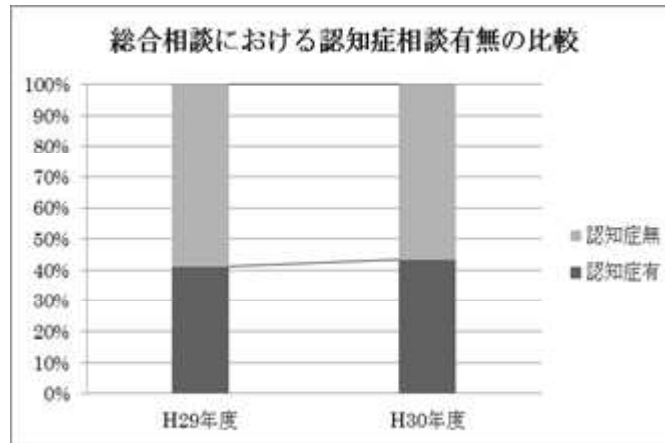
活動テーマ	認知症高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けられるように地域の対応力を高める
地域ケア会議から 見えてきた課題	課題：認知症の疑われる高齢者が単身や高齢世帯のため適切な支援が遅れ、症状の重篤化及び多 問題化してから把握される。 課題：認知症の周辺症状による近隣トラブル、苦情が出やすくなっている。住み慣れた地域で暮 らすことが難しくなっている。
対象	当センター圏域内、高齢者及び地域住民組織等
地域特性	圏域内の高齢化率は中宮 29.2%、生江 36.4%、城北 31.6%で、中宮以外は区平均値を上回り高齢 化が進む地域である。また独居高齢者率は、区の平均値あたりであるが、独居率が 40%後半を超 える地区も散見される。介護保険の認定率は、高齢化と比例して高くなっており区の平均値 (25.4%)を上回っている。在宅で生活する認知症高齢者は、圏域内に約 500 人おり、(介護保険 システム台帳値)、そのうち独居認知症高齢者数は 60%を占める。
活動目標	地域住民組織を中心とした支援者が、認知症支援に『我が事』の問題として積極的な関わりが持て るよう働きかけを行う。 (具体目標) ・ 地域からの相談数の増加 ・ 支援者の意識向上
活動内容 (具体的取組み)	地域の認知症高齢者等支援の対応力の向上にむけて、旭区認知症強化型地域包括支援センター、キ ャラバン・メイト連絡会等と連携、協力により以下の活動を実施する。 認知症の啓発事業 ・ 「ケアニン」上映会を旭区内地域包括支援センター連絡会で開催 (6/29) 参加人数 207 人 ・ 認知症等高齢者地域支援連携事業連絡会議と連携した区民講座の開催 (12/14) 参加人数 154 人 ・ 旭区遺族会 講演会 (5/22) 参加人数 40 人 ・ 他、地域の行事での認知症啓発講座の開催 認知症支援ネットワークの拡充 ・ 認知症サポーター養成講座開催・支援 (5 回) 認知症支援実践研修会の開催 ・ 民生委員や町会組織、地域住民を対象とした認知症高齢者等徘徊模擬訓練 (行方不明者への声掛 け体験) を旭区認知症強化型地域包括支援センター、圏域内の 3 地区民生委員・児童委員協議会 等と共催 (11/9) 参加者 42 人 ・ 開催後の活動報告会の実施 (3 地区民生委員定例会)

成果

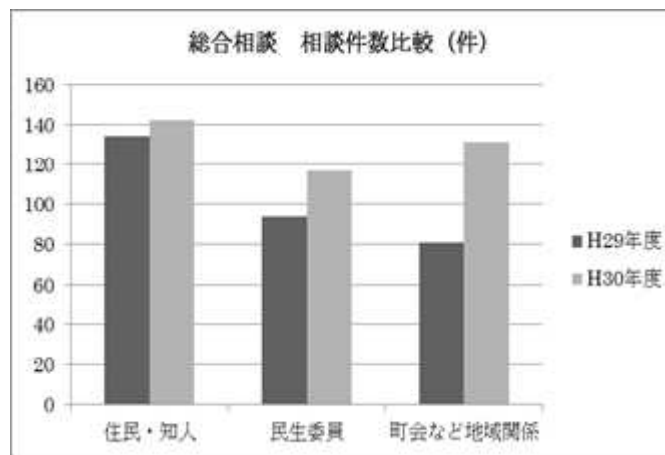
(根拠となる資料等があれば添付すること)

認知症啓発事業の効果によって地域からの総合相談、認知症相談件数が増加した。

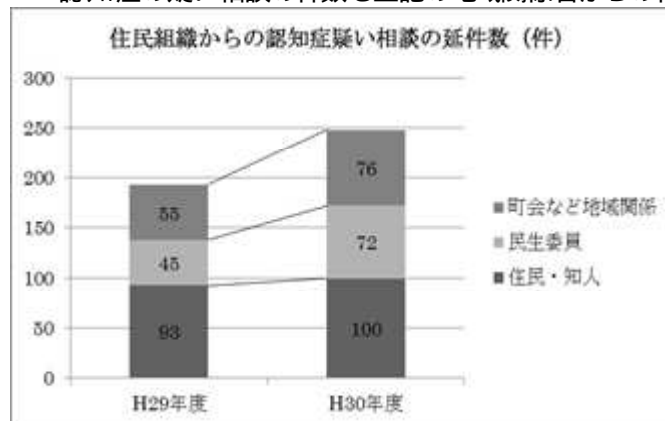
地域に向けた認知症啓発事業の実施により、総合相談における認知症有りの相談比率が昨年に比べ、増加しており認知症への関心が上がっているといえる。(図1)



啓発事業により地域包括支援センターの周知が図れ、住民・知人、民生委員、町会など地域関係者からの相談数が昨年より増加した(図2)



認知症の疑い相談の件数も上記の地域関係者からの相談件数が増加した。(図3)



新たな組織・団体とのネットワーク構築の成果

地元企業で認知症サポーター養成講座を開催することができ、医療・介護関係者、住民組織以外とのネットワーク構築に繋げることができた。

認知症徘徊模擬訓練実施の成果

- ・訓練参加前後の声掛けへの意識の上昇 (訓練実施前後の主観スコアによる)
声掛けの自信 (2.79 **3.54**) 声を掛けようと思う (3.65 4.19)
- ・当事者 (認知症本人) や家族への理解の向上
- ・関係機関や地域との連携強化 (センター活動の理解者の増加)

<p>今後の課題</p>	<p>認知症の啓発は、センターの有するネットワークにおいて進んできているが、高齢者を支える子供等の家族への啓発は、認知症アプリやインターネットなどの媒体を通してしか発信ができていない。直接的に介護家族の支援を視野に入れた取り組みが必要である。</p> <p>地域住民が、認知症等当事者への思いやりの気持ちを持ち『我が事』として認知症を捉えるために、圏域に留まらず区の事業として啓発事業や実地訓練等の企画を認知症強化型地域包括支援センターに対して提案を行う。</p>
<p>区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7月 29日）</p>	
<p>専門性等の該当</p>	<p>地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性</p>
<p>今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）</p>	<p>地元企業と事業を開催し、活動が多職種の支援関係者へと拡大している。活動展開においては、包括が主体となり、地域関係者と連携を密に図りながら戦略的に活動し、専門性を発揮している。</p>

平成 30 年度 旭区東部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 元 年 7 月 1 日

活動テーマ	「困った！！」ケース発見力・強化作戦2018
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・『認知症（疑い）』のケース、『独居』のケースが多くあり、困難事例となる主要素である。 ・『判断力の低下』『キーパーソンが不在』『金銭管理問題』などの課題が重複することで、ケースが困難事例化している。
対象	(圏域内に居住する) 孤立した高齢者または高齢世帯
地域特性	高齢化が進むマンションや集合住宅が増え、相談窓口の情報が十分に行き渡っていない現状があり、重度化してから発見されるケースが少なくない。
活動目標	周知活動の『 ONE UP ! 』 支援体制の『 ONE UP ! 』
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> -1 旭区東部包括オリジナルチラシ(リニューアル版)や広報誌「あーぷる」を活用し、地域主体の通いの場、包括主催の体操教室、各種相談会や講演会の場において随時配布した。地域の回覧板で全戸回覧するなど、周知活動を展開した。 -2 広報誌「あーぷる」については、下半期に拡大版を刊行し、配布は勿論のこと、この拡大版を用いて旭区東部地域包括支援センターの活動報告会を開催。 -3 旭区医師会、旭区認知症強化型地域包括支援センターと連携して、認知症講演会を開催。 -4 旭区内3地域包括支援センターが主催し、旭区認知症強化型地域包括支援センター、旭区認知症初期集中支援チームとも連携して地域住民向け「認知症映画の上映会」「旭区認知症安心ガイド(旭区版認知症ケアパス)の説明会」を開催。 -5 各種相談会にて「旭区認知症安心ガイド(旭区版認知症ケアパス)」の配布や、「大阪市認知症アプリ」体験イベントを展開。 -1 民生委員や地域女性部等との小地域ケア会議を定例開催し、日頃気になるケースの情報共有と連携を図った。 -2 旭区認知症強化型地域包括支援センター、旭区在宅医療・介護連携相談支援室と連携して、区内の認知症専門医をお招きして、介護支援専門員を対象とした認知症対応力向上のための研修会を開催。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>計画通りに周知活動を展開できた。「認知症の映画上映会」については、多くの区民に認知症介護のイメージをより身近に感じていただける結果となった。(別紙1参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> -1 小地域ケア会議を圏域内4地域全てにおいて、開催することができ、地域と連携したケース対応が圏域全体で可能となった。また昨年度と比較して、総合相談の相談経路、及び地域ケア会議の相談経路について、地域関係者からの相談の割合が増加した。(別紙2参照) -2 認知症講演会によりBPSDなどの困難事例への対応方法が学べ、圏域内の介護支援専門員の認知症対応力向上に繋がった。(別紙3参照)
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「情報をキャッチする機会を持ちにくい人へのアプローチ」は引き続き継続する必要がある。 ・地域の支援体制強化(認知症対応力向上を含む)のために、今後も多機関との連携の場を企画して、地域の支援者全体の「つながり」を深め、「顔の見える関係」から「互いを知って協力し合える関係」に進化できるようにする必要がある。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年 7月 29日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	地域関係者への継続したアプローチにより全地域で小地域ケア会議の開催を実現し、連携が密になり、地域からの相談割合が増加している。今後も地域との連携を図り、活動に活かしてほしい。

平成 30 年度 城東区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6月 11日

活動テーマ	地域や関係機関との連携を強化し、対応力アップ
地域ケア会議から見えてきた課題	<p>独居高齢者の課題 圏域内でワンルームマンションが増えている地域があり、他区等から転入してくる単身高齢者が増加している。地域関係者とのつながりがなく、孤立している状況があるため、実態把握が困難で、状態が深刻化してからケースの発見や相談につながる傾向がある。地域ケア会議にあがってきたケースの約半数が独居高齢者であった。</p> <p>認知症等の高齢者の課題 ケア会議開催したケースの50%が認知症のある方で、日常生活に支障をきたし、地域も対応が難しいケースが多かった。適切な医療につながっていない、住環境の悪化、十分な食事がとれていない等もあった。また、家族も認知症の理解不足により支援が不適切となり、問題が深刻化していた。</p> <p>複合的な課題を抱えるケース 本人だけでなく、家族に発達障がい、精神疾患、金銭管理が困難、未就労等、支援が必要なケースがあった。障がい者相談支援センター、就労支援、生活困窮支援等多岐にわたる支援体制が必要となった。</p>
対象	地域住人、民生委員、各関係機関、介護保険事業者、基幹型障がい者相談支援センター等
地域特性	区内の中心部として、区役所等の官公庁、銀行や大型店舗、商店街などが密集し、古い街並みと大型マンションが混在している。高齢化率は22.1%と、区全体より下回っており就学年齢層、子育て世帯の割合が多い。新築マンションの建設が続き、人口増加が予測される。
活動目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域で困りごとのある高齢者を早期に発見でき、支えあえる体制づくり 2. 認知症等の理解を深め、地域や関係機関の支援対応力アップ
活動内容 (具体的取り組み)	<p>成育、鯉江地域での「助け合いあんしんカード」の登録活動を継続。民生委員と同行し高齢者宅を個別訪問し、包括の周知を行うとともに高齢者の実態把握を行い、マップを作成し、見守り支援体制を強化した。</p> <p>榎並、聖賢地域での見守り訪問に同行し、高齢者の実態把握と困り事を解消するため、地域活動やサービスに繋がった。</p> <p>地域のふれあい喫茶に出向き、出張相談会を継続。</p> <p>見守り相談室と連携し、要援護者、要配慮者への対応について、情報共有し支援困難に至っている場合は地域ケア会議を開催するなど対応方法について統一して連携をはかった。</p> <p>地域での民生委員連絡会、地域活動協議会、女性会等に参加し、包括支援センターやランチ等について周知し、顔の見える関係づくりができ、地域と関係機関が協働できるよう働きかけを行った。</p> <p>アクティブ成育、鯉江アクションプラン、生活支援コーディネーター等と協働し、集える場づくりや介護予防、自立支援について研修や講演会を開催した。</p> <p>各地域で認知症講演会開催。そのうち榎並地域で医師会や薬剤師会、歯科医師会、在宅医療介護連携コーディネーター、介護支援専門員、区役所等の関係機関とも協働し、自然災害が続いたこともあり地域防災を絡めたケアフォーラムを開催した。</p> <p>認知症予防プログラムを開催。運動1回、音楽療法1回、脳トレ1回、口腔衛生1回、栄養1回、笑いヨガ1回実施。</p> <p>集える場づくりとして、認知症カフェやサロンについて、認知症初期集中支援チームや生活支援コーディネーターと協働し、認知症の方が活躍できる場づくりを支援した。</p> <p>地域ケア会議を活用し、個別支援の充実と地域課題を地域とともに検討、課題整理し、解決に向け支援体制を築いた。</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域関係者との同行訪問や地域会館での出張相談、「助け合いあんしんカード」の登録活動やマップ作りのための検討会議などで信頼関係が構築できたこと、地域へのアウトリーチとして、商店街での出張相談会を開始したことなどから、民生委員など地域関係者からの総合相談延べ件数が224件から335件と約1.5倍増となった。 ・ 区役所をはじめとする関係機関や医療・介護の関係者からの相談も増加しており、総合相談延べ件数が6,307件から9,785件と約1.6倍増となった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の啓発や権利擁護の視点や、発達障がいの理解に関しては、毎年学習会や研修会の開催を継続して行い、地域関係者や介護保険事業者への理解へと繋げていくことが重要。 ・ あんしん助け合いカードの周知・登録（更新）活動を継続する。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月26日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性

今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）

「地域や関係機関との連携を強化し、対応力アップ」を活動テーマに、助け合いあんしんカードの登録活動などを通じて、地域での見守り支援体制の強化をはかりました。関係機関との連携強化をはかり、地域と関係機関が協働できるよう働きかけをおこないました。それらの連携の中で、集える場づくりを行うなど積極的に取り組みました。今後も継続して、地域や関係機関との連携強化をはかりながら、地域づくりを行うことを期待します。

平成 30 年度 城東・放出地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6 月 29 日

活動テーマ	認知症等により何らかの支援が必要になっても、地域で安全に安心して暮らせる町づくり ～地域レベルでの地域包括ケアシステムの拡充を目指して～					
地域ケア会議から 見えてきた課題	(1)増加している認知症疾患に関連する支援困難事例への対策 (2)地域で孤立ないし支援拒否をして生活困窮状態に陥っている高齢者、その家族への支援 (3)認知症の早期発見・フォローが期待できる集い場の充実と、地域包括ケア体制確立のための地域の担い手の確保					
対象	(1)地域住民、地域役員、介護事業所、認知症初期集中支援チーム、見守り相談室 (2)地域住民、地域役員、行政担当者、医師会、認知症初期集支援チーム、見守り相談室。 (3)5 か所の認知症予防活動の場において、高齢者ないし、地域役員、ボランティアの方々、又はその方々に関係する地域住民。					
地域特性	城東区の南東部4小学校下（諏訪、東中浜、放出、今福）を担当 諏訪地域： 地域活動の担い手が高齢化している。高齢者のふれあい訪問など町会活動として行われている。 東中浜地域： 高齢者見守り隊、認知症カフェを地域でしており、地域活動が活発である。 放出地域： 分譲マンションやワンルームマンション、文化住宅が多く、それに伴い孤立化が懸念されている。 今福地域： 城東区内でも高齢化率が一番高く、それに比例して相談件数も多い					
活動目標	(1)地域住民等への認知症の啓発活動、対応力の向上 (2)集い場・認知症予防活動の継続と発展充実 (3)認知症の方の早期発見数の増加					
活動内容 (具体的取り組み)	(1)認知症の理解と地域支援を考えるフォーラム：放出地域 11月10日 42名 (2)(認知症を含む支援拒否のケース)大人の発達障がい勉強会：東中浜地域 2月23日 73名 (3)各地域における認知症予防活動					
A.Cチーム： アクションプラン プロジェクト チームの略	諏訪	A.Cチーム	第1金曜開催	約20名参加	民生委員、町会役員	終活講演会、認知症サポーター講座
	東中浜	A.Cチーム	第3水・土開催	約25名参加	同上、女性部長、保護司等	地域での高齢者見守り隊との情報交換会
	放出	A.Cチーム	第2火曜開催	約15名参加	民生委員、町会役員	歩こう会、
	今福	市営住宅自治会	第1土曜開催	約15名参加	同上	健康相談会、認知症講演会
	今福	分譲住宅町会	第1火曜開催	約15名参加	同上、百歳体操サポーター等	認知症サポーター講座
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	(1)認知症講演会・サポーター講座・振り返り会議では、当センター職員と高齢者だけではなく、地域役員とも情報を交換する場、課題を共有する場になっており、地域レベルでの地域包括ケアシステムの実践の場となっている。 (2)行政(保健師・警察生活安全課防犯係・消防・消費者被害防止センター等)他事業(認知症初期集中支援チーム、見守り相談室、生活支援コーディネーター)の担当者とも連携しているため、顔の見える関係づくりとともに共助・公助が実施される場を持ち、アウトリーチ、連携を行い、孤立防止など課題解決に向かっている。総合相談件数がH29年度4045件がH30年度5519件で1.3倍の増加になっている。 (3)認知症予防活動の場として集い場を立ち上げ2～3年目をむかえ、うち4か所ではこの平成30年度でコーヒータイムが定着した。平成31年度諏訪地域から要望あり、もう1ヶ所立ち上げるようになった。					
今後の課題	(1)地域が主体となった認知症に対する取り組みの実現 (2)地域での孤独死や災害被害、詐欺被害の対策 (3)認知症予防活動は、内容の普遍化、平易化					
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年7月24日)						
専門性等の該当	地域性	継続性	浸透性(拡張性)	専門性	独自性	
今後の取組み継続に向けてのコメント (区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	「認知症等により何らかの支援が必要になっても、地域で安全に安心して暮らせる町づくり～地域レベルでの地域包括ケアシステムの拡充を目指して～」を活動テーマに、各地域で「認知症予防活動」の取組みを展開し、積極的な活動がみられています。今後も地域包括ケアシステムの拡充を目指した積極的な活動を期待します。					

平成 30 年度 城陽地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6 月 26 日

活動テーマ	『つながろう城陽』 医療・介護・障がい分野・地域との連携強化の各種事業のバージョンアップ
地域ケア会議から 見えてきた課題	個別地域ケア会議事例における独居率(50%)で支援困難なケースでは支援者や地域との関わりを望まず、家族とも疎遠になっている傾向がある。身寄りなし(13%)を加えた独居世帯は 63%に上る。家族と同居であるが発達障がいや精神疾患を有する、他者との関わりを拒むなど家族にも問題があり、キーパーソンが不在、もしくは逆に支援を難しくしているケースが多い。 早期に介入 でき、さらに 多職種 の支援体制をいかに 早急に構築 するかが重要である。
対象	活動 > 障がい者相談支援センター、障がい福祉事業所、ケアマネ、生活支援CO、在宅医療介護連携CO等 活動 > 医師会、認知症サポート医、オレンジチーム、見守り相談室、生活支援CO、地域福祉支援員、ケアマネ、地域住民等 活動 > 地域活動協議会、アクションプラン、地域住民等 活動 > 圏域内地域住民等
地域特性	城東区の中でも、高齢化率の高い地域で、その中で城陽地域内には築 40 年以上の市営・公団住宅や老朽化した家、旧家が多く、独居高齢者や高齢者のみで生活をしている世帯が多くみられる。特に森之宮校区の高齢化率は35.2%と非常に高い数値を示す。
活動目標	目標1 早期に相談や医療・介護に繋がる仕組みを作る 目標2 地域の認知症や精神症状の理解を進めながら、関係機関(地域・障がい分野を含む)との連携を更に深める また、新たな社会資源の創設をしていく
活動内容 (具体的取組み)	介護・障がい・地域連携強化の地域ケアフォーラム(継続・バージョンアップ) 日時>>平成30年7月12日14:00~16:00 参加者>> 城東区障がい者支援センター、障がい福祉事業所、民生委員、居宅介護支援事業所、認知症初期集中支援チーム、在宅医療介護連携相談CO、生活支援CO等 45名参加 内容>> 第1部 講演会『うつ病を正しく理解する』をテーマに専門医による講演 第2部 懇親会 8050問題などについて各分野から意見交換 認知症高齢者支援に関する地域包括ケアフォーラム(継続・バージョンアップ) 日時:平成30年12月6日14:00~16:00 対象者:城東区副区長、城東区医師会(認知症サポート医)、認知症初期集中支援チーム、見守り相談室、地域住民、城陽劇団(包括職員・地域のケアマネ・地域福祉支援員) 91名参加 内容:第1部>城東区医師会『認知症に関する基礎知識』を認知症サポート医により講演 第2部>劇団城陽による寸劇『認知症と生きる』第 幕構成 要援護高齢者支援を通じた地域との取組(継続・一部新規) 鳴野:「お元気ですか隊」による見守り活動の推進「おもしろい喫茶」による健康・福祉相談対応 城東:ワイワイ喫茶への協力による高齢者・障がい者、子育て世代の孤立防止、共存の取組み 中浜:防災活動を通じた要援護高齢者の調査、把握や安否確認活動への参画 見守り相談室の見守り登録者と地域防災活動への連携 森之宮:スマートエイジング事業連携により「もりもり健康通信」全戸への情報提供や、あんしんサポートさーびすを実施(UR 初事業展開)、UR鍵預かりサービスなど検討している ・城陽オリジナル旗 、地域で98本設置拡大 認知症の理解を深め、早期認知症予防に取り組み(新規・継続事業・拡大) (1) 認知症予防プログラム「城陽マイナス5歳プロジェクト」(新規事業) デューク更家氏「健康ウォーキング」からの事業戦略的拡張 (2) 認知症予防講演会の開催 (3) 認知症キャラバンメイトとの連携に認知症理解の促進 キャラバンメイト連絡会・役員会・テキスト構成:55回、城東区医師会・認知症サポート医と連携し「認知症カフェ」を展開
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	相談件数については、 6,191件と多くの相談に対応した。 障がい相談支援センターが参加する地域ケア会議数の増加にもつながった。また、 地域と関係機関と連携 を重ねる中で、森之宮地域において、スマートエイジング事業との連携により「もりもり健康通信」の全戸発行と、 あんしんサポートさーびす(UR住宅全国初の取組み) が新たにスタートし、孤立者の早期発見と早期相談につながる仕組みが確立できた。障がい者や認知症高齢者支援の拡大を図るため継続的に各種フォーラムを開催し、事業を継続していく中で連携する職種が多様化し、地域包括ケアの拡充につながっている。
今後の課題	活動内容、などで構築し広がりつつある多機関、多職種との連携網が最大限活用できるよう、的確に独居や身寄りがない等の要援護者の把握を行う必要がある。またその為に各地域の特性を踏まえながら地域住民との関係性を活動、など通じて深め早期介入・支援につなげる必要がある。 一方、地域等の新たな活動(鍵預かりサービス等)に、どこまで包括が関与できるかなど今後課題がある。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年7月24日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	『つながろう城陽』医療・介護・障がい分野・地域との連携強化の各種事業のバージョンアップをテーマに、介護・障がい・地域連携強化の地域ケアフォーラム、鳴野「お元気ですか隊」や森之宮スマートエイジング事業等地域と協働した要援護高齢者支援等、地域活動を積極的に展開し、地域や関係機関との連携強化に取り組ましました。今後も積極的な活動を展開することを期待します。

平成 30 年度 董・鯉江東地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 1 年 6 月 27 日

活動テーマ	世代や分野を超えて丸ごと繋がる地域づくり～地域共生社会の実現に向けて～
地域ケア会議から 見えてきた課題	1.認知症高齢者の課題：H29 年度個別地域ケア会議の対象者は全て認知症を有していた 2.家族・親族の課題：認知症に対する理解が乏しく適切に介護できておらず近隣からの苦情の発 や、虐待リスクに繋がっていた。 3.独居高齢者・世帯の課題：個別ケースのうち 71%が独居でそのうち 40%は身寄りなく地域から孤立 4.精神疾患が疑われる高齢者の課題：被害妄想や幻覚により近隣トラブルが多発
対象	圏域の地域住民 地域関係者 専門職
地域特性	関目地域：地域と専門職とで相談カフェを定期開催し、総相談件数の増加がある。 関目東地域：市営住宅の高齢化が進み、市営住宅にお住まいの高齢者からの相談が増加している 董地域：圏域の中で最も人口が多く、相談件数も多い。学校とのつながりが強く世代間交流も盛ん におこなわれている。 鯉江東地域：精神疾患を有する方からの相談が増加傾向にある。高齢男性を対象としたカフェや健康 麻雀に地域で取り組まれている
活動目標	地域での見守り体制の強化 地域包括支援センターの周知拡大 地域住民が主体となり活動できる場づくり 他機関、多職種との連携強化による包括的支援体制の構築
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での見守り相談拠点 協力依頼（薬局・郵便局・住宅管理事務所・地域住民等） H30 年度新たに 13 か所の拠点ができ累計 64 か所 ・町会長・民生委員・地域住民へ見守りチェックシートを配布し気づきのポイントを周知 ・地域に出向いての相談会開催 関西スーパー全 35 回：166 名対応 関目相談カフェ：12 回 183 名対応 関目東介護健康相談会：12 回 91 名対応 董介護健康相談会：12 回 20 名対応 鯉江東介護健康相談会：3 回 90 名対応 ・喫茶や食事会等地域に出向いての関係づくり：173 回 ・生活支援コーディネーターとの連携によるお抹茶カフェ立ち上げ運営支援 ・介護予防ヨーガ教室・パッチワーク教室の開催 ・牧整形外科病院との予防教室開催 ・多職種での勉強会開催 H31.3.22 「65 歳の壁問題について考えよう」 ・介護支援専門員を対象とした勉強会開催 H30.7.25、11.28 自立支援型ケアマネジメント研修会 ・地域と専門職の勉強会開催 H31.1.26 地域ケアフォーラム開催
成果 (根拠となる資料等があれば 添付すること)	<p>H30 年度総合相談実人員 1049 人 相談延べ件数 1人あたり平均 4.5 回の支援。見守り体制の 強化と、地域に出向いての相談会の開催によるセンターの周知拡大により早い段階で相談をいた だけたことで、長期化させることなく早期に適切な支援に繋がった。</p> <p>自主グループの立ち上げは住民主体の集いの場・活躍の場となっている。カフェや予防教室は趣味 活動を通じた社会参加や、定期的な外出による他者との交流は地域住民の介護予防や自助・互助力 の向上に繋がっている。</p> <p>1 月 26 日に開催したケアフォーラムは、合計 122 名の参加があり、地域住民・地域関係者・専門 職とで、住み馴れた地域で安心して暮らせる街づくりについての意見交換が出来た。介護支援専門 員やサービス事業所、他分野の専門職からの相談件数は、前年度より 14%上昇している。</p>
今後の課題	H30 年度は精神疾患が疑われる高齢者の課題や複合世帯の課題が多くあり、専門職が分野を超えて繋 がる必要性と、地域と専門職との連携、地域住民の理解と協力の必要性について確認した。地域共生 社会の実現に向け、今後も地域と多職種が連携協力する必要がある。また、住民主体の活動の場や、 交流の機会は今後も継続し、地域に多くの集いの場をつくることで、地域住民の介護の重度化予防を 推進していくことも必要と考える。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 2 4 日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向け てのコメント（区地域包 括支援センター運営協議 会からの意見）	「世代や分野を超えて丸ごと繋がる地域づくり～地域共生社会の実現に向けて～」をテーマに地 域での見守り相談拠点の協力依頼や地域に出向いての相談会開催を積極的に行いました。今後 も、地域での見守り体制の強化や地域住民が主体となり活動できる場づくりに向けた活動を展開 されることを期待します。